

紹介

L・G・レイノルズ

『経済学の三つの世界』(一)

Lloyd G. Reynolds; *The Three Worlds of Economics.*

New Haven and London: Yale University Press, 1971. Pp. xiii+314.

小野進

本書は、エール大学出版部の「比較経済研究叢書」全十二冊中の一冊である。エール大学 (Yale University) の L・G・レイノルズ (Lloyd G. Reynolds) 氏のこの『経済学の三つの世界』⁽¹⁾ (“*The Three Worlds of Economics*”) は、広い意味での *methodological* な問題をとりあつかっている。本書の目的は三つあって、第一の目的は、西欧の経済分析 (*Western economic analysis*) は、本質的な再考なしに、社会主義経済あるいは発展途上国経済 (*less developed economies*) の分析にも移植することは不可能であること、第二の目的は、世界的な展望でながめてみた場合、経済学は、ライオネル・ロビンズ

(Lionel Robbins) の有名な定義が示唆しているよりも、より大きな主題をとりあつかうこと、そして第三の目的は、この興味をそそる新しい方向は、比較経済研究 (*comparative economic study*) に出現しつつあるということである。⁽²⁾ この三つの目的は、もちろん、相互に関係しあっている訳であるが、ここでは、第二の目的である、経済学の範囲と内容 (*the scope and content of economics*) の問題を中心にしながら紹介していきたいと思う。この点についてのレイノルズ氏の見地は、資源配分 (*resource allocation*) に焦点をあわせる、通説的な定義 (*conventional definition*) は、西欧の背景 (*Western setting*)

L・G・レイノルズ『経済学の三つの世界』(一) (小野)

一二七 (一二七)

においてさえ、狭すぎ、そして、世界的規模(world scale)ではいっそう狭すぎるといふことである。経済学の概念(conception of economics)は、すでに拡大される過程に入っているけれど、レイノルズ氏も拡大する方向を追求する。レイノルズ氏は、「比較経済学」(Comparative Economics)という観点から、経済学の範囲と内容の問題をとりあげているので、もちろん、所謂「経済学の範囲と方法」という伝統的な形態での経済学方法論の問題として真正面からとりあげているものではない。けれども、このことが、かえって、経済学方法論それ自体としてとりあげている文献とは異なった興味あるものになっているのである。この書によって、近代経済学が直面している問題の奈辺を知ることができる。

私は、むしろ、どちらかといえば、レイノルズ氏の「比較経済学」という観点とはややちがった、近代経済学の範囲と方法 $\sqrt{}$ という問題意識にくらか重心を置いて、本書の興味深い、第一章、経済学における若干の未解決問題(1. Some Unsettled Questions in Economics)と、第十一章、経済学の範囲(11. On the Scope of Economics)だけをとりあげて詳細に紹介していきたい。ところで、本書の構成をあげられ

ば、ごのとおりである——第一章 経済学における若干の未解決問題、第一篇 経済組織(Part One: Economic Organization)、第二章 資本主義経済(2. Capitalist Economies)、第三章 社会主義経済(3. Socialist Economies)、第四章 発展途上国経済(4. Less Developed Economies)、第一篇 経済政策(Part Two: Economic Policy)、第五章 資本主義経済、第六章 社会主義経済、第七章 発展途上国経済、第三篇 経済理論(Part Three: Economic Theory)、第八章 西欧経済の有効性(8. The Usefulness of Western Economics. 1)、第九章 西欧経済学の有効性(9. The Usefulness of Western Economics. 2)、第四篇 展望(Part Four: Perspectives)、第十章 比較経済研究に(10. On Comparative Economic Studies)、第十一章 経済学の範囲に(11. On the Scope of Economics)。

(1) 本書は、ニール大学出版部から出ている、比較経済研究叢書の第十一冊目の“concluding volume”として出版されたものである。この本の、そのシリーズ十二冊全部の書名を、このあとに挙げる。1. E. H. Phelps Brown, *The Economics of Labor*. 2. Charles P. Kindleberger, *Foreign Trade and the National Economy*. 3. Theodore W. Schultz, *Transforming Traditional Agriculture*. 4. Jan Tinbergen, *Central Planning*. 5. Abram Bergson, *The Econ-*

omics of Soviet Planning, 6. Joe S. Bain, International Differences in Industrial Structure, 7. Simon Kuznets, Modern Economic Growth, 8. Erik Lundberg, Instability and Economic Growth, 9. Raymond W. Goldsmith, Financial Structure and Development, 10. Richard A. Musgrave, Fiscal Systems, 11. Henry C. Wallich, Comparative Monetary Systems, 12. Lloyd G. Reynolds, The Three Worlds of Economics.

(c) Cf. Lloyd G. Reynolds, *The Three Worlds of Economics*, New Haven and London, Yale University Press, 1971, p. xi.

第一章 経済学における若干の未解決の問題

第一章 経済学における若干の未解決の問題は、第一節

経済学方法論における生けるものと死せるもの(Live and Dead Horses in Economic Methodology) 第二節 経済学の限界(The Boundaries of Economics) 第三節 理論と現実(Theory and Reality) 第四節 実証経済学と政策(Positive Economics and Policy) 第五節 現実への妥当性の検証(Tests of Realism and Relevance) 第六節 経済学は単一科学なのか(A Single of Economics?) 第七節 比較経済学の意味(The Meaning of Comparative Economics) から構成されている。

Ｌ・Ｇ・レイノルズ『経済学の三つの世界』(小野)

一九三二年に、ライオネル・ロビンズは、彼の著書『経済科学の性質と意義についての一試論』(An Essay on the Nature and Significance of Economic Science, 1st ed., 1932)に於いて、「経済学とは、諸目的(ends)と代替的用途をもつ稀少な諸手段(scarce means)のあいだの関係として、人間の行動を研究する科学である」と規定した。⁽¹⁾ 経済学は非常に伝統にばられた科学であるから、少数のものしかまったく信じないところの一つの学説がくりかえし主張しつつけられている。

ロビンズのいったことは正しいのか。もし、当時一般に正しかったとしても、四十年後の今日も同じようにロビンズのいったことは正しいのか。これがレイノルズ氏の問題提起である。

その時代の背景を考慮にいれば、ロビンズのすばらしい論説は著しい貢献をした。ロビンズは、経済理論のいくつかの通俗的な誤った概念を破壊した。ロビンズは、経済学が、行為の範囲(domain of conduct)よりもむしろ行為の側面(aspect of conduct)に関連していることを強調した。ロビンズは、今日広く受け入れられているアナリスト(analyst)としての経済学者の役割と政策提言者(policy adviser)としての経済学者

のそれとの間の区別をした。

このことをすべて認めるとしても、ロビンズの論文は将来の進路をさししめざなかつた。むしろ、それは、経済学発展における一段階を明確にした。それは、ロビンズが書いたときでさえ滅びつつある一時代の終焉を特徴づけた。それは、前ケインズ派(pre-Keynesian)的であつた。もっと重大なことは、それは、経済的展望の永続的な特徴(permanent features of the economic landscape)として、集権的計画経済(centrally planned economies)と「低開発」経済(“under-developed” economies)を認識する以前にせよと書かれた。ロビンズは、「ロビンソン・クルソー経済学」(“Crusoe economics”)と、その延長として、自給自足の家計単位の生計維持生産(the subsistence production of self-contained family units)は、「興味ある問題を提示しないと考へた。あるいは、ロビンズは、経済学を社会主義経済(socialized economy)の管理者に役立つもの⁽²⁾と考へなかつた。ロビンズは、私的所有(private ownership)をともなつた分権的交換経済(decentralized exchange economy)に限定されたものとして経済学をながめた。このような経済においては、個別単位の相互作用(interaction)は、直

観的に明言できない諸結果を生みだし、経済学者の任務は、これらの相互作用を説明することである。⁽³⁾

一九三〇年には、西欧諸国では交換経済が、まったく、支配的であつた。そして、交換経済に基礎をおいた経済学は、普遍性(universality)があるものと主張されたのである。ソヴェト経済は、いまだ明確な形態をとつていなかったし、そして、ソヴェト経済は、おそらく一時的な経済的変種(economic variant)としてのみ存在していた。大多数のアジア・アフリカ諸国は、植民地の地位にあり、経済学者よりむしろ行政官(administrator)と人類学者(anthropologist)の研究領域であつた。

モスタワのレーニン図書館にいき、経済学の閲覧室への案内を乞うならば、どぎらぎらの経済学の閲覧室かという応答がかえってくる。「政治経済学」と名づけられた学説的文献(disciplinary literature)のための一部屋があり、「管理者のための経済学」(managerial economics)という別の部屋があり、それから、「公共経済」(public economy)——経済と経済政策の諸問題を調査研究する——という部屋がある。これらのことは、大学、調査研究機関そして公的行政(public administration)に

おけるソヴェトの経済学者の異なった役割に照応している。東欧諸国においては、経済学者はどのような役割を果し、どのような道具 (tools) を利用するのか。(東欧の) 経済学者は西欧からどれほど道具を借り入れたのか。彼等自身でどれくらいの道具を発明したのか。彼等は、将来において、西欧の道具をいっそう使用することになるのか。

同様な質問が、発展途上諸国においても生じる。これらの諸国のたいていの経済学者は、教育あるいは研究よりもむしろ行政 (administration) に従事している。彼等は、あきらかなる一連の政策的諸問題に直面している。彼等は、分析的概念 (analytical concepts) を熱望しているが、同時に、"知的植民地主義" (intellectual colonialism) を恐れている。彼等の多くの者は、彼等の経済が、先進的な工業諸国とは非常に異なっているから、西欧の道具一式 (tool-kit) は、かぎられた有効性しかもたないと信じている。

しかし、このことは、西欧のすべての道具について、等しく、真理であるといえるのか。アメリカの大学院で教育されている事柄のいくらかは、発展途上国の経済に、よりいっそうレリヴァントであるのか。"西欧の経済学" が、発展途上

L. G. レイノルズ『経済学の三つの世界』(一) (小野)

国の経済にそれほど無関係であるというが、その含意は何なのか。現在、このような問題が重要と思われる点について、ロビンズは決定的なことを何もいわなかったことは、示唆的である。

(1) Lionel Robbins, *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*, 2d ed. Reprinted, 1969 (London, Melbourne, Toronto, Macmillan), p. 16. 中山伊知郎監修・辻六兵衛訳『経済学の本質と意義』(東洋経済新報社)、二五二ページ。紹介者の方で若干訳し方をかえておいた。

(2) 「共産主義社会の(執行委員会のメンバーの観点からすれば、経済学的一般法則のごときはなんらの興味もないであろう。かれらの立場はクルーソーのそれと似ているといえよう。かれらにとっては、経済の問題は、たんに、生産力をこれに使用するかあれに使用するか、の問題であるにすぎないであろう。……中央当局による生産手段の所有と支配とが与えられる場合には、価格と費用の機構を通じて個々人の吸引と反発 (pulls and resistances) とを表示することは、定義によって排除される。……執行委員会の決定は、必然的に「恣意的」とならねばならぬこととなる。すなわち、その決定は、消費者と生産者の価値判断を基礎としないで、執行委員会自体の価値判断を基礎としなければならぬこととなる」(Op. cit., p. 18. 前掲訳、一九七ページ)。

(3) 「それどころか、こういった影響の理解を可能ならしめる

一般法則を案出するためには、抽象的思考の絶大な努力が要求されるのである。経済分析が交換経済において最大の効用をもっている理由はここにある。それは孤立経済には不要なものである。孤立経済は、厳密に共産主義的な社会の存在理由そのものからして、最も単純な一般法則以外のいかなる一般法則をも必要としないのである。けれども社会的諸関係における独自の創意が個人々に許されている場合には、経済分析はその正当な地位をとりもどすのである」(Op. cit., p. 19. 前掲訳, 三〇ページ)。

第一節 経済学方法論における生けるものと

死せるもの

十九世紀の経済学者は、生れたばかりの科学の基礎を議論することに多くの時間をついやした。あらゆる卓越せる経済学者は、経済学の範囲と方法についての意見を、いくらかの点において、述べざるを得ないと思つた。しかしながら、近代の見解(The modern view)は、方法論は、退屈な仕事(a bore)であるところにある。

一九三八年八月の「科学進歩のための英国協会」(British Association for the Advancement of Science)のF部会(Section F)におけるR・F・ハロウズの「経済学の範囲と方法」(Sc-

ope and Method of Economics)と題する講演で、彼はつぎのようにいつている。「今日、私が選んだ主題について、私は、重要な二つの責め——臆病のそれと先入見のそれ——を一身に浴びることをおそれる。方法論に対する考察は単調と冗長で有名である。方法論学者は退屈な仕事をしているとしてあばかれるけれども、私は、謙遜の仮面の背後にかくれることはできない。反対に、方法論学者は、各人めいめいに忠告をあたえるために、彼自身の主張をよるこんで固守する」。

方法論における関心の減少は、疑いもなく学問の一領域としての経済学の成熟と自信の反映である。経済学者はもはや自分達が何をしているのかということについて公衆あるいはお互いに説明する必要を感じない。経済学者は前進しているのである。P・サミュエルソンが、かつて言及したように、「Soft scienceは方法について語ることに時間をついやす。

何故ならば、Satanは使用することの可能な、遊んでいる手のために仕事をみつける。自然は真空をきらい、そして、熱い空気は冷い空気よりもより大きな場所を満す」。

誰が、この点について、同意することができないのか。経済学における帰納対演繹(induction versus deduction)ある

いは、経済学における理論的なものと歴史的なものとのあいだの関係 (the relation between theoretical and historical work in economics)、あるいは、数学的テクニックの利用と限界についての長い探求をするのは余分であるということである。

役に立つ何かが、これらの主題について書かれた数多くの言葉に、つけたされうることは疑わしい。⁽⁴⁾

しかし、若干の方法論的問題は、可能な限界まで研究されてきたけれど、これは、あらゆる問題について真実ではない。重要な諸問題が依然として未決定であり、重要問題がめったに議論されないという事実は、経済学者達がその解答について同意しているということの意味しない。

経済学者が時間を費いやすことに価値があると考えている主題は、経済学が何であるかということについてのまったく異なった概念をあらわしている。この点について、人は誰でも、経済学者の個人嗜好 (individual preference) に対する伝統的な尊重に出くわすかもしれない。学会の1成員 (a member of the guild) が選択して研究している何かが、経済学であるという定義である。⁽⁵⁾ しかし、おそらくもっと何かが説明されうるのである。

L・G・レイノルズ『経済学の三つの世界』(一) (小野)

これらの未解決の問題には、つぎのものがある。(一) 経済学研究の妥当な範囲は何であるか、そして、我々が他の社会諸科学と共同して研究することの本質は何であるか。(二) 我々が、特殊な理論的道具の「レリヴァンス」(“relevance”) を研究するさい、西欧経済であろうと、その他の経済であろうと、いずれの場合に対しても、それは正確にどういう意味をもつのか。

(三) 経済上の理論化 (economic theorizing) は、どの程度、経験的に方向づけられるべきか。理論は、どの程度、理論自身の生活 (“a life of its own”) を導くのか。仮定 (assumptions) は、重要なのか、あるいは、予測 (predictions) のみをみる必要があるのか。四) 実証経済学の政策に対する関連性は何か。

経済学における価値判断の位置は何か。(五) 世界中に共通する学問領域としての経済学が存在するのか。あるいは、異なった制度的背景に繁昌するいくつかの種類を予想するべきか。

これらの問題は、世界的経験という背景布 (backdrop) に対して特別の興味をひく。これらの問題を、純粋な西欧的背景において議論することは、退屈なようにみえるのもっともである。しかし、人が誰でも視野を広げるなら、よりせまい枠組みで解決したようにみえるかもしれない諸問題は、世界

的規模ではそのようになる必然性はかなり乏しむ。

- (1) 一八六〇年から一九二一年における経済学と統計学の範囲と方法 (the scope and method of economics and statistics) 及び leading economists の十三の論文が収録された Essays in Economic Method edited by R. L. Smyth (London, Gerald Duckworth, 1962) を参照のすべし。
- (2) R. F. Harrod, "Scope and Method of Economics", Economic Journal, Sept. 1938, p. 383.
- (3) Paul A. Samuelson, "Problems of Methodology: Discussion", American Economic Association Proceedings, May 1963, p. 231.
- (4) ロビンズの『経済論』以外に、経済学方法論上の重要な貢献した文献として、John Neville Keynes, The Scope and Method of Political Economy (London: Macmillan, 1891); T. W. Hutchison, Significance and Basic Postulates of Economic Theory (London: Macmillan, 1938); Tjalling C. Koopmans, Three Essays on the State of Economic Science (New York: McGraw-Hill, 1957); A symposium on the uses of mathematics in economics in the Review of Economics and Statistics, November 1954; and a symposium volume edited by Sherman C. Krupp, The Structure of Economic Science (Englewood Cliffs, N. J.: Prentice-Hall, 1966).
- (5) 「経済学とは経済学者がやっているものではない」として「経済学とは経済学者がやっているものではない」として他ならぬ。

(Economics is what economists do) とよくいわれる。それでは経済学者とはいったい何をなすのかという質問がすぐに出てくるから、これは定義としては形をなさないが、経済学者の実際の仕事をなされて、経済学の範囲を云々してみてもはじまらない、という精神において私はまったく同意である」(熊谷富夫「経済学の範囲と方法」『季刊理論経済学』一九七三年四月所収、一頁)といわれるように、経済学とは経済学者のやっていることであるというものが今日でも認められている。

第二節 経済学の限界

経済学者は、具体的な状況についてあらゆることを決して説明しようとはしない。若干の事柄は、外生的 (exogenous) なものとして考えられ、そして、残余の変数のみが分析の内部で決定される。特殊な分析の広さ ("breadth") は、外生的なグループと内生的なグループの相対的大きさに依存してゆく。

これは、もちろん、当面の目的とともに変動する。一企業あるいは一家計の分析にとって、ほとんどあらゆることが与件として考えられる。しかし、舞台が、産業 (industry) 部門 (sector)、経済全体 (economy) を説明するために広がるな

ら、まず多くの与件の数が、変数になる。ここでの問題は、
つぎのとおりである。経済学者は、一般に、経済的次元の諸
問題に対して、まさに、何を外生的とみなしているのか。経
済学者が説明しようとする事柄と、経済学者が他の学問領
域にまかせる事柄とのあいだを切断する点は何であるか。

過去の世紀を通じて、学問の領域 (the boundaries of the
discipline) をせまくする明確な傾向が存在してきた。そして、
これは、慎重に選択されてきた。常に謙虚な経済学者はなお
いっそう謙虚になった。マーシャル (A. Marshall) は、経済学
を通常の産業生活 (the ordinary business of life) における人
間 (mankind) の研究として考えた。これは、主題が具体的な
一組の制度 (a concrete set of institutions) とある一定の行動
の範囲 (a certain domain of behavior) をとりあつかっている
かのようなひびきをもつ。ライオネル・ロビンズ、タルロット
・パーソンズ (Talcott Parsons) 等々を經由して、マックス・
ウェーバー (Max Weber) の概念的体系 (conceptual system) の
普及とともに、経済学は、交換関係における人間行動の側
面 (an aspect of man's behavior) —— 経済行動の側面 (econom-
izing aspect) 即ち、最適化の側面 (optimizing aspect) —— のみ

をとりあつかうことが受けいれられるようになってきた。販
売活動と購買活動において、ある特定の個人は、経済人 (eco-
nomizer) としてはかりでなく、家長 (family head)、愛国者
(patriot)、キリスト教の教徒 (churchman) 等々として機能す
る。これらの役割の探求とこれらの経済領域 (economic area)
における行動に影響を及ぼすところの仕方の探求は、経済学
者の仕事ではない。そのようなことをするのは、知的帝国主
義の罪を犯すことになり、あるいは、もつと技術的に、誤ま
った具体性という誤謬の罪を犯すことになる。

つぎに、要素の供給 (factor supplies) と生産技術 (techniques
of production) のとりあつかいを考察しよう。十九世紀の経済
学者は、人口について、労働力における熟練度と生産力の上
昇について、資本蓄積の異なった社会階級に対する貢献 (the
contribution of different social classes to capital accumulation)、
発明と企業活動の源泉について、役に立つ何かをいうことが
できると考えた。これは、スミスからマーシャルまで統いて
いる関心である経済成長——十九世紀のイギリス人が必ずい
った「経済進歩」 ("progress") —— の深遠なる興味に関連し
ている。しかし、逐次、経済学的重要性の中心は、代替的用途

のあいだにあたえられた資源を配分するというに移行し、このことが、経済問題であるという、ロビンズの断言(Robin's dictum)で絶頂に達する。

資産、嗜好、生産技術が与件としてあたえられ、そして、経済学者はそこから出発する。部分的に政治社会(politico-social)的な、しばしば、量を決めることのできない資源の供給と技術の決定因子が、経済学のプロパーな領域から逐次突出してきた。

同じ傾向が、制度的構造(institutional structure)に関して観察されうる。比較的初期の経済学者は、企業規模の趨勢(trends in size of firm)・産業集中(industrial concentration)・財政組織(financial organization)・労働組合の発展(union development)を説明し、客観化しようと試みた。今日、我々は、各種の市場形態を想起し、そして、それらの行為の結果を説明する。しかし、我々は、これらの市場形態の歴史的な発生と変化する相対的重要性に対してほとんど注意を払わない。これらのことは、経済史家(economic historian)とその他の社会科学の学問領域に追いやられる。

この経済学の専門化の成長は、通常、科学上の分業の基礎

の上に合理化される。経済学者は、経済学者の道具がもっとも適したところのせまい領域で、もっとも生産的になりうるといわれている。これは明らかに重要な事柄である。今日、経済学者が使用している諸変数は、今から一代あるいは二世代前に真実であったより、もっと量的にきめられ、もっとエレガントな命題であり、もっと正確な研究である。この正確さの獲得は、分析上のより狭い範囲という犠牲とより近い「回り道」(“roundness”)という犠牲において獲得されたものである。しかし、ここで、経済学者が、外部的なあいまいさ(outer darkness)として追放した諸問題は、社会学者、社会心理学者、政治学者によってとりあげられるであろうと議論されている。機が熟せば、財団や政府によって創設された学際的チーム(interdisciplinary teams)が、経済の作用の完全なる説明をあたえるであろう。

しかし、いままでの成果は、失望させられてきた。経済学者はおごそかにいう。「この点以上、私は経済学者として進むことができない。そして、私は、ここで、この問題を私の同僚である政治学者に移す」。しかし、これは、純粹に犠牲主義的な行動(trialistic behavior)である。政治学者はそこに

はいない。いたとしても、彼は、経済学者のモデルを改善するよりもむしろ自分自身のモデルを構築することに関心を示す。そこで、社会諸科学は、実際認められるほど交叉していき、そして、問題がごちゃごちゃになって見失われている。心に浮ぶ成功した学際的活動の例は、通常、想像力に富む個人が、第二の学問的領域を獲得するための根気強い仕事をおこなった場合である。

我々の目的は、一つの道徳を指摘することではなくて、問題を投げかけることである。経済学者は何をなすべきか。経済学者は、経済学の通説的な範囲の以外に、独自の侵略をおこなうべきか。経済学者は、他の社会科学者の効果的援助に協力することについて、そう一生懸命になるべきか。

経済学研究の範囲がすでに広がる傾向にありつつあることは、若干の証拠がある。人口は、Kuznetz, Easterlin, Ruggles, そして Orcutt のような計量的な経済学者の仕事を通して、そして、発展途上国における人口成長に関する Leibenstein, Coale としてその他の人々の研究を通して、経済学に忍び寄ってきている。労働力形成 (labor force participation) の決定因子、教育と職業訓練の生産力に及ぼす効果、

発明と技術進歩の源泉、集団的意志決定のメカニズムのような主題が、同様に、忍びこんできている。これは、短期変動に対する長期的成長、そして、公的部門の経済学 (the economics of the public sector) におけるあらたな関心を反映している。この発展は、だんだん、我々が検討しようとしている点での西欧経済学の形態を変えつつある。

第三節 理論と現実

経済理論における諸命題は、形式的な性格をもつ反面、論理学や数学における説明のように純粹に形式的でない。経済理論は議論されている用語の若干が、現実世界に近似した物をもつという意味で内容をもつ。しかし、この関係の性質は、相当な論争を導びいた。

論理学あるいは数学における真理の意味は、生物学あるいは経済学のような「現実科学」(real science) におけるその意味とは異なる。前者の場合、初期的仮定 (initial assumptions) が完全で、かつ、内在的一貫性があること、これらの公準からの推論は、論理学の教理 (canons of logic) にしたがうことが要請される。真理は、同義反復 (tautological) である。

それは、内在的矛盾 (internal contradictions) からの自由であることを単に意味する。

“現実科学”においては、他方、仮定 (assumptions) と論理的推論 (logical reasoning) の一貫性は必要条件であるが、十分条件ではない。受け入れることのできる理論の究極的な検証 (ultimate test) は、理論の予測 (predictions) と現実 (reality) との照応である。モデルから演繹される定理 (theorems) が、観察 (observation) によって検証されることができなければ、そして定理が現実世界 (real-world) の行動のある側面を解釈することに役立たなければ、想定された“理論”は、現実科学の意味において理論ではない。ほとんどあらゆる経済学者は原理的にこの公式に同意する。しかし、この公式は、決して実際にたえず守られない。

我々は、経済学における実証的命題 (positive propositions) と規範的命題 (normative propositions) とのあいだの区別をしなければならない。その用語それら自身はあいまいさから自由ではない。“規範的” (“Normative”) は、政策決定に到達する実証的な経済知識の何らかの適用 (application) を含むものとしてしばしば広く使用される。経済学者が実証的研究を

こえてすすむとき、そして、厚生の基準 (welfare criterion) を付加することにより、かくかくなされなければならないと結論するとき、経済学者の仕事は規範的性格をもつ。

我々は、ここで、もっと限定された意味でその用語を使用することを選択する。規範的モデルによって、我々は、最適問題 (optimizing problem) を解決するために計画されたモデルを理解する。これは、線型計画あるいは非線型計画のような最大化問題 (maximizing problem) であるかもしれない。あるいは、それは、マクロの政策モデルのように、いくつかの政策目標 (policy targets) の選好されたコンビネーションに到達するモデルであるかもしれない。このようなモデルの本質的な特徴は、すべてその経済的な特徴 (all its economic characteristics) は与件としてあたえられることである。与えられた初期状況と与えられた選択の可能性 (given possibilities or choice) —— それらの各々は、一定の結果をもつ ——、そして、選択がなされる一定の意志決定の基準が存在する。この点から、コルナイ (Kornai) が観察するように、問題の解は、⁽¹⁾ 純粋な論理数学的練習 (logico-mathematical exercise) である。それは、以上述べた“真理”の第一基準 (the first criterion)

のみを観察することを必要とする。この意味で、それは決して経済学の練習ではない。

それは、役に立つ練習であるかもしれないし、でないかもしれない。これは、仮設決定の問題 (hypothetical decision problem) にある程度照応する現実世界の問題が存在するかどうかに依存し、そして、その結論を、現実の状況に適用する権威をもった意志決定者が存在するかどうかに依存する。これらの諸条件が存在しなければ、その結果は、経済学的な意味をもたない。

実証的な経済理論を構築するさいに、我々は、普通、家計、企業そしてその他の諸意志決定単位が、最適化するという仮定をおくという事実により、ずつと問題が、混乱してきた。しかし、最適化のためのルールを定義することは、最適化が現実におこるということを仮定することとはまったく異なる。後者の仮定が役に立つかどうかは行動の観察に依存している。そして、もっと基本的には、この仮定 (assumption) からひきだされる予測 (Predictions) は帰納的検証 (inductive tests) にうまくたえるかどうかに依存している。

我々の主要な関心は、ここでは、実証経済学のモデルであ

L・G・レイノルズ『経済学の三つの世界』(一) (小野)

る。実証経済学は、理論 (Theorizing) と観察 (Observation) の相互作用を通じて進歩してきたことは、原則的に受け入れられてきた。⁽²⁾ 理論家は、単純化されたワーキング・モデル (working models) を構築するさいに、仮定として使用される、実態 (reality) の本質的特徴を抽象することに創意工夫をこらすのである。これから、経験的検証 (empirical tests) にかけるる予測が、純粹な論理的手続きにより演繹される。予測が実態と一致しない程度に応じて、我々は、次のラウンドでよりよき「適合」 (fit) を得るために、モデルを再定式化し、複雑化し、改善する。

検証の手続 (The verification of procedure) きはやや彫琢されるかもしれない。ある場合、むしろ、一般的に知られる経済的事実は十分であるかもしれない。もっと常識的に、非常に多くの量的観察を収集し、分析することが必要であろう。

ある場合には、現実のデータ系列 (data series) の形態に類似したパターンがあらわれるまでシミュレーションをおこなうことが有用である。経済的な情報量、統計学的な推論の原理、そして、電子計算機施設の利用の増大とともに、仮設検証の過程は、着実にだんだん複雑になった。しかし、それは、原

理的には、経済学者が、より早い時期に、より簡単な方法によっておこなったことと相違はない。

実証経済理論の成果(The results of a positive economic theory)は、その場合、観察された行動(observed behavior)によって検証されなければならない。実証経済理論の仮定(assumptions)は同様な検証をパスしなければならないのか。通説的な知恵(conventional wisdom)は、仮定のリアリズム(realism in assumptions)は、論理的に必要がないにしても、とにかく、あった方が高度にのぞましいということである。イギリスの経済学者は、今日まで、ロビンズを含めて、経済学のもっとも基礎的な公準(the most basic postulates)は、日常的な経験の事実であり、基礎的な公準の大部分は、内省(introspection)を通じて導きだされるのである。なるほど、「原子的人間」(human atom)の内部で進行することを直接知るこの可能性は、経済学の顕著なる特徴として考察された。推論のために追加される公準は、経済過程の観察から導き出されうると考えられ、そして、このような観察は、実際、欠くことのできないものである。このことは、J・N・ケインズにより強力に主張され、⁽³⁾そして、その後、實際上、自明の理

(truism)として受け入れられた。

しかしながら、ごく最近、この見解は、直接的に、そして暗黙のうちに挑戦された。ミルトン・フリードマン(Milton Friedman)は、理論の唯一の本質的検証は、理論の予測力(predictive power)であると議論した。⁽⁴⁾仮定(assumption)の追加的な検証を要求することは、余計なことであり、そして無駄な努力である。一組の仮定(a set of assumptions)についての唯一の適切な問題は、「それらの仮定が当面の目的にとって十分に良好な近似性をもっているかどうかということである。そして、この問題は、理論が機能しているかどうかをみることによってのみ答えられるのであり、それは、理論が十分に正確な予測を生みだすかどうかを意味する。想定された二つの独立した検証は、このようにして、一つの検証に還元される。⁽⁵⁾」

フリードマンはさらにいいづける。即ち、より単純な仮定は、一般に、結論のより大きな一般性という根拠にもとづいて、より複雑な仮定より好まれる。「真に重要なそして意味のある仮説(hypotheses)は、実態の荒くて不正確な叙述的説明である「仮定」(assumptions)をもつことが発見され、そ

して、(この意味で)理論が意味があればあるほど、仮定(assumptions)はより非現実的となる⁽⁶⁾。このことから、フリードマンは、利潤最大化の仮定(The assumptions of profit maximization)と純粋な競争市場の仮定(the assumptions of purely competitive markets)の擁護にすむ。不完全競争あるいは独占的競争の諸仮定(Assumptions of imperfect or monopolistic competition)は、価格理論の予測能力(predictive ability)を付加することなしに、たんに、価格理論を複雑にするだけである、とフリードマンは信じる。

専門的なその後の議論は、全体として、フリードマンの見解に反対する傾向にあった。しかし、問題が解決したということではない。非西欧経済(non-Western economies)における西欧経済理論(Western economic theory)の「関連性」に、そのことが関係しているという点で、その問題は、我々の目的にとって重要である。我々が、西欧の微視的経済学的重要性についてたずねるとき、フリードマンが我々にさうすることを見望むように、純粋競争条件下で、最大化する行動の理論を意味するのか。あるいは、他の企業諸理論プラス生産物と要素市場における不完全競争の諸理論を含むべきか。

L・G・レイノルズ『経済学の三つの世界』(一)(小野)

仮定(assumptions)が重要であるという考え方は、最近の多くの理論的文獻において黙示的にまた挑戦されている。一組の極端な非現実的仮定(a set of extremely unrealistic assumptions)から出発することは、たとえば、一般均衡理論や成長理論の仕事の中において共通の実践になった。結論が、何らかの予測的価値をもつということが、通常主張されている訳ではない。むしろ、その行為は、"人はどこからか出発しなければならぬ"、"そして、その行為は、事が順調に運べば(in due course)、引き続き生じるであろうという根拠にもとづいて合理化される。しかし、これらの現実的モデルは、他の誰れかによって普通構築され、そして、このような"虚構上の同僚("fictitious colleague")は、常に消えつつある。

名目上、同一の根本的なルールを固守しながら、我々は、経済理論家のあいだの"型"におけるいちじるしい相違を発見するであろう。ウェバーの理想型(Weberian ideal types)として、"tool-oriented"な理論家や"empirically oriented"な理論家とを比較対照させることができる。"tool-oriented"な理論家は、モデルの外延的な関連よりも、自己のモデルの内的構造にもっと関心をもっている。彼は、経済学は、経済的

行動のあらゆる可能な帰結を演繹した、論理体系であるという主張に時々接近していく。経済学の進歩は、この構造に諸々の断片をつけ加えることにある。構造の検証は、厳格、完全そして「優雅」(“elegance”)である。彼の選択した主題は、彼がたまたまもっている数学的装置(mathematical apparatus)により大きく影響される。彼はしばしばつぎのようにいつつあるように思われる。“ここに一つの重要な経済現象がある。私はそれをいかに説明することができるか。”というよりむしろ、“ここにすばらしい道具がある。私はそれでもって何をすることができるか”。クールノー(Cournot)とワルラス(Walras)はこの方向に向った。なるほど、クールノーは、数学が応用されえないあらゆる問題を除外した、という説明でもって、彼の主要な仕事を始めた。

“empirically oriented”の理論家は、現実により密着して仕事をする。彼は、経験的な研究(empirical research)に密接に接触し、そして、しばしば、このような研究に参加してきた。彼の主題の選択は、経済現象の実質的な重要性についての判断によって大きく影響される。彼は、“現実的”な仮定と短い推論の連鎖を選ぶ。彼は、彫琢された理論的構造を

構築するところさえ、彼の主要な関心は、モデルの美しさではなくて、モデルから誘導される命題の検証性(testability)である。これは、アルフレッド・マーシャル(Alfred Marshall)においてより顕著に具備されるように、英国経済学の主要な伝統である。“代表的企業”(“the representative firm”)、費用増増と通減(increasing and decreasing costs)、あるいは短期と長期の価格決定(short-run and long-run price determination)として、マーシャルが構築するこのような方法は、経済現象とほとんど自明の照応をなしている。そして、マーシャルは、一方では、通常、理論的問題を解くため数学的方法(mathematical methods)を使用するが、彼は、また、典型的な例(his shining example)により、推論の技術的側面(the technical aspects of reasoning)がやや行間にかくされるか、あるいは付録に追いやられる、高度に効果的な文章のスタイルを確立する⁽⁷⁾ことができた。

基数的効用の否定(denial of cardinal utility)、ハレット最適の支持(sposal of Pareto optimality)、資源配分問題の強調(emphasis on allocation problems)、経済学の範囲のせまらぬ(narrowing of the boundaries of economics)という、若干の側

面において、大陸の伝統により密着しているとみなされるかもしれないロビンズは、この側面においては、真のイギリスの経済学者であった。ロビンズは、経済学者の純粹の程度が何であれ、純粹な演繹だけに關心をもつ経済学者を、経済学者とみなすことは完全な誤りである。経済学者の業績のほとんどは、推論の彫琢された方法の性質に属することは真実である。しかし、それが唯一であるとかあるいは本當に主要なものであるかを想像することはまったく真実ではない。経済学者の關心は現実の解釈 (the interpretation of reality) である⁽¹⁾と主張する。

これらの異なった理論的狀態 (theoretical postures) は重要な問題を提起する。二つの對極的な立場の利益⁽²⁾ (危險は何であるか。西欧の経済理論の“混合” (“mix”) は、いずれの方向に動きつつあるようにみえるのか。このことが、我々の分析的な仕事を社会主義経済と發展途上國経済に多少關係をせるのか。

(1) “In regard to the solution of a decision theory problem, the sole criterion of “truth” is whether it is logically true. …………… It (decision theory) is concerned exclusively with the determination of the rational de-

cision once all this is given. This is exclusively a logical-mathematical problem. It is not necessary to observe empirically how many of a hundred clever men would actually choose the solution termed rational by theory in the situation described in the decision model. The rationality of the solution is verified not empirically but in a purely logical way.” (Janos Kornai, *Anti-Equilibrium*, Amsterdam, London: North-Holland, 1971, pp. 12-13.)

(2) 「若し夫れ純正なる帰納法にして不十分なりとすれば純正なる演繹法も亦不十分なりとす。是等の方法をば相互反對せるものとして恰かも其孰れか一方を使用するは他の一方の使用を除外するもの如く説くは是れ世間に有り過ぐる誤謬なり。之に反して経済学が完全なる發達を能へずべきは唯是等の方法の偏僻なき結合に藉るのみ。何となれば……凡ての帰納は因果なる演繹を考慮外に置く限りは是れ空闊味なればなり。又凡ての演繹は觀察より發程せざる限りは是れ空漠たればなり」(J. N. Keynes, *The Scope and Method of Political Economy*, pp. 164-65. 天野為之訳『経済学研究法』東京専門学校出版部、一九九頁)

(3) 「第一に觀察は前掲の最初の撰択に際して経済学者を指導すべしものとす。経済学の最も抽象的なる論究に於ても妄漫に又は專断的に是等を探るべからざることは既に説示したる所あり。以上の目的に必要欠くべからざる觀察は往々日常事實中の最も尋常一様なものに就ての考察に過ぎざるべしとある

へし。……第二に観察は経済学者をして其仮定は何程迄或る格段なる経済的情態の下に於ける現実の事実と近接するやを決定せしむるものなり。経済学者は斯の如にして其前提は如何程之を修補するを要するやを知り、又前提の現実の修補毫も必要ならざるか又は之を為し得るの場合には如何なる範圍迄其所謂妨制の原因の結果に対して斟酌せざるべからざるやを知るものなり」(Op. cit., pp. 215-17. 前掲訳、一五七—五九頁)

- (4) Milton Friedman, *Essays in Positive Economics* (Chicago and London: The University of Chicago Press, 1966), pp. 3-43. 上の見解についてその後の議論は、上述した“Methodology”におけるサミュエルソン達とターナーとの“Three Essays”の序言を参照せよ。
- (5) Op. cit., p. 15.
- (6) Op. cit., p. 14.
- (7) Tjalling C. Koopmans, *Three Essays on the State of Economic Science* (New York, Toronto, London: McGraw-Hill Book Company, Inc. 1957), p. 131.
- (8) Robbins, op. cit., p. 105.

第四節 実証経済学と政策

十九世紀の経済学者は、経済学者の経済の分析 (their analysis of the economy) への分析の政策的意味と考えられる

ものとのあいだの区別をほとんどしなかった。J・N・ケインズは、“実証経済学”という、独立した、価値自由の科学が存在することを立証することが必要であると感した。しかしながら、J・N・ケインズは、成功裏に議論し、この時以来、経済学の政策への貢献は間接的でそして道具的 (instrumental) であるということが通説的になった。⁽⁷⁾ 小ケインズ (the younger Keynes) が論評したように、“経済学の理論は、政策に直接に適用される結論の体系を提供しない。それは、学説 (a doctrine) 考え方の装置 (an apparatus of the mind) 思考の技術 (a technique of thinking) よりむしろ方法 (a method) である”。

経済学者は、彼の科学的役割では、提案された政策行為の諸結果を予測することを試みるかもしれない。経済学者は、一つの特異な目標が、いくつかの選択されたルートにより、即ち、異なった種類のポリシー・ミックスにより、達成されるということを示すことができるかもしれない。しかし、経済学者は、自分自身で目標を選択したり、あるいは、命令的な方式で説明したりしないだろう。

このようなことに対する酷評が、一九三〇年代から、パ

ートの厚生経済学 (Paretian welfare economics) の広範な普及によりさらに強められた。厚生経済学の体系の支柱は、個人間の効用の非比較化 (noncomparability of individual utilities)、そしてその結果として、所得分配についての何らかの科学的説明の不可能性である。しかしながら、ほとんど想像しうるいかなる政策的行動 (any conceivable policy action) も、差別的な所得効果 (differential income effects) をもつてであろう。もし、経済学者が、新しく所得分配の望ましさについて何もうことができないなら、彼は、経済学者として、ちっとも何もうことができないということになるように思える。

我々は、いかにして、真面目に、分配上の判断 (distributional judgments) に反対すべきか。西欧の経済学者の業績の中に、それが実際に観察されるのか。世界の他の諸地域の経済学者により同じように、それは観察されるのか。我々は、補償原理 (compensation principle) のような道具により、あるいは、社会的厚生函数 (social welfare function) を設定することにより、分配上の判断をさげることができるのか。

経済学と政策のあいだの関係の通説的な観点 (conventional view) は、イギリス、西ヨーロッパ、そしてアメリカ合衆国

L・G・レイノルズ『経済学の三つの世界』(一) (小野)

の“自由な”市場経済 (“liberal market economics”) において成長した。このような経済は、大多数の企業と家計の相互作用を通じて作用する。経済学者は、これらの相互作用を分析することを第一の任務とする傍観者 (Bystander) である。この分権化された機構の理解を基礎に、経済学者は、政府の行為 (government action) が必要とされる限られた分野において、政府に勧告することができる。強力に方向づけられた市場経済では、これは、主に、経済の下部構造の整備 (provision of economic infrastructure)、公共財 (public goods) の生産と調達、国際的経済関係の管理、そして、市場機構における欠陥を改善する制度上の管理になろう。これらは、西欧の経済学の最も古い仕事の中に入ることは偶然ではない。

しかし、この見地が、集権的計画経済 (centrally planned economies) にいかに適用されるのか。我々が、管理 (control) が可能である時、予測 (predict) することが何故必要なのか。マルクスがいうように、⁽²⁾ “哲学者は世界をただ解釈するだけだが……問題は、しかしながら、それを改造することである。” 観察者の役割はもはや妥当性があるのか。政策からきりになされた経済学のためのいかなる場所が存在するのか。

一四五 (一四五)

発展途上国では、また、たいいていの経済学者は、直接、公的管理(public administration)に引きこまれている。彼等は、慣習的に、ある一定の政策目標の根拠を主張し、あるいは、彼等は、このようなことを当然のこととして受けとめている。彼等は、このようなことをするべきでないのか。あるいは、それをするにより、彼等は二重の役割——一部分は科学的な経済学者として、一部分は政治的な意志決定者として——を演じているということがいえるのか。彼等は、これらの二重の役割を、彼等自身の考え方の中に分離しつづけているのか(するべきなのか)。

我々は、実証経済学のほかに、規範経済学(normative economics)の存在をすでに注意してきた。もし、「あなたがあれをするなら、これらの結果が発生するであろう」という警告のかわりに、「あなたが、経済的に行動する(economize)ことを希望するなら、それをしなさい」と、若干の経済学者は命令方式(imperative mood)を使用する。これらの道具(tools)は、範囲として、オペレーション・リサーチ(operational research)の非常にミクロの道具から、最適投資配分(optimal investment allocation)あるいは時間を通じての最適成長

の国民経済の広がりをもつモデルまでを含む。

これらの道具の論理的地位はどのようであるのか。実証経済学者が守ることを要求される価値判断についての禁止を、これらの道具は何とくしてさけられるか。さけられるなら、この独創的なトリックはいかにして完成されるのか。

(1) 経済学において、実証的分析と規範的分析とのあいだに境界線を引いて、この区別をはじめて意識的に明確にしたのは J・S・ミルである。アダム・スミスは、経済学を政治家または立法者の科学の一部門とし、経済学の目的は、その第一が、「人民に豊富な収入または生活資料を供給すること」(Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Vol. 1, edited by Edwin Cannan, Methuen: London, p. 449. 大内兵衛、松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫、五頁)の第二は、「国家すなわち共同社会(state or commonwealth)に、公共の職務を遂行するのに十分な収入を供給すること」(Op. cit., p. 449. 前掲訳、五頁)であるとしたけれど、J・S・ミルは科学と技術を峻別し、科学は「真理の集成であり」(J. S. Mill, *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy*, Second Edition 1874. Reprints of Economic Classics, Augustus M. Kelley. Publishers, New York 1968, p. 124. 末永茂喜訳『経済学談論集』岩波文庫、一六〇頁)技術は「行為のための準則または指針の一体である」(a body of rules, or directions for conduct)——Op. cit., p. 124

前掲訳、一六〇頁——として、一個の科学としての経済学をつぎのように定義した。「社会の諸現象のうち富の生産のためにする人類の結合された諸操作から生ずるもの法則を、これらの現象が他の何らかの目的の追求によって修正されないかぎりにおいて、追究するところの科学」(Op. cit., p. 140. 前掲訳、一八〇頁)。今日の新古典派経済学の始祖レオン・ワルラスは、アダム・スミスの上記の経済学の目的に関連してつぎのように言及した。「私は所謂科学の目的はそこにあるとは思わない。げにや所謂科学の特質は有益なる又は有害なる結果に無関心に、純粋なる真理を追求して行く所にある」、「もし経済学がスミスの云へるが如きもので、他に非ずとすれば、それはたしかに甚だ興味ある研究ではあるが、然し所謂科学ではないであろう。我々は経済学はスミスが云へるものとは別なものであると云はねばならない。人民に豊富なる収入を得せしめようと思ふ前に、また国家に充分なる収入を得せしめようと思ふ前に、経済学者は純粋に科学的なる真理を追求し、把握するのである」(レオン・ワルラス「手塚訳」純粋経済学要論」(上)一三三頁)。この問題については、T. W. ハチスン著長守善監訳『経済政策の目的』東洋経済新報社を参照せよ。

(2) この引用は、マルクスを多少かじったものであれば誰でも知っているけれど、その真の意義を理解し、体得することはなかなか容易でない、マルクスの有名なフォイエールバッハ、テーゼの第十一テーゼである。

L. G. レイノルズ『経済学の三つの世界』(一)(小野)

第五節 現実("realism")と妥当性の検証

我々は、第三篇で、西欧の経済分析の有効性(the usefulness of Western economic analysis)——そのホーム・グラウンドと世界の他の地域における——に関心をもつてであろう。これは、「有効性」とは何を意味するのかという問題を提起する。そして、適用されうる客観的検証が存在しうるかどうかという問題を提起する。

「経済学とは経済学者がおこなうことである」ということが長いあいだ通説的であった。しかし、経済学者は多くの異なることをする。つまり、ジェネラル・モーターズあるいは国防省の費用を最小化しようと試みるであろう。アルミニウム産業における競争的行動を研究する。一九七〇年のパキスタン経済のための投入・産出表を準備する。アメリカ経済の短期のマクロモデルを構築する。二つの財貨モデルの世界における最適成長について理論化する。

一方では、これらの研究は、究極的には相互に関係していることを我々は示すことができるかもしれないが、これらの研究は、また、まったく専門化され、そしてさまざまである。

一四七 (一四七)

西欧の経済分析を、総合された思想の構造としてではなくて、専門的な道具の整列したものとしてみることが、最も意味がわかる。

この見解は、二つの方向に、望ましい弾力性をもつ。第一に、あらゆる道具が等しくあらゆる環境の下で、役に立つ(あるいは役に立たない)と主張する必要はない。我々は、あの道具よりこの道具に高い評価をあたえることができるし、そして、その等級(the grading)は、異なった形の経済にとって異なる。第二に、我々は、西欧の道具一式(tool kit)における何かとかなり異なった、役に立つ新しい道具が、東欧諸国においてか、発展途上国においてかで考案されてきたかどうかをさぐることができる。全体として(in toto)、西欧の理論と対照されうる、「社会主義経済学」(“socialist economics”)あるいは、「発展途上国経済学」(“less-developed-country economics”)の首尾一貫した体系が存在するということを無理に想定することなしに、我々は、新しい道具の考案をさぐることができる。

レイノルズ氏は、有効性(usefulness)についての二つの検証を適用することを提案する。「現実」(“realism”)の検証と

「妥当性」(“relevance”)の検証。前者は、説明(explanatory)と予測力(predictive power)を含み、後者は、高順位の政策問題(high-priority policy issues)に対する関係を意味する。

一組の特殊な道具の説明的価値は、問題とする経済組織に依存する。かくして、総体的な経済変動理論は、孤立した農家計の経済にはほとんど価値をもたないであろう。集権的計画経済にとつて、最適な管理組織の理論(a theory of optimal administrative organization)は、私的所有の下での市場経済の操作にまったく関係しないであろう。これは極端な例である。もつと普通の状態は、経済構造(the structure of the economy)が、完全な照応からはほど遠いけれど、概念的モデル(the conceptual model)の構造にある類似性をもつところの状態である。このような場合、モデルの「現実」(“realism”)が、重要な事柄になる。

我々は、妥当性(“relevance”)を、以下に定義した意味で、「重要で」ある政策決定(policy decisions)に対して、直接あるいは間接に、一組の概念が貢献する範囲(the extent)として定義する。ある特殊な道具が、リアリズムはあるが、小さなレリヴァンスしかもたないということは、まったく可能で

ある。このように、人は、新古典派の成長理論が、西欧諸国の現実の成長過程を分析するのに役立つと考えるかもしれない。しかし、これらの経済が、満足する率で成長するならば、あるいは、成長率に影響をあたえる政府の行為が不適切なものとしてみなされるならば、理論的政策に対する妥当性は低い。リアリズムなしのレリヴァンスが成立するという逆の場合を考えることは困難である。概念的構造が説明力をもたないならば、概念的構造は、指令をあたえる目的(prescriptive purposes)のためにほとんど役に立ち得ない。

妥当性(relevance)について判断するために、我々は、まず、つぎのことをさぐらなければならない。このような経済において経済政策の高順位の問題は何であるか。ここでは、我々は、とらえどころのない根拠の上にいるように思われるかもしれない。ある政策問題は別のそれより「重要である」かどうかを誰がいうことができるか。個人の主観的評価より以上に、何らかの順位表(priority list)は存在しうるか。

客観的な枠組(objective frame of reference)を求めることができるすくなくとも二つの方向が存在する。第一に、我々は特殊な経済的欠陥——たとえば、不況による失業者数あるい

は急速なインフレーションにより災厄を受ける人の数——の被害をうけがちな人々の数を時々評価することができる。あるいは、救済行為——たとえば、国際貿易の障害の排除による国民生産物の潜在的増大——を通して得られる諸利得の大きさの評価を試みることができる可能な範囲で、量的標準が適用されうる。順位問題は、大多数の人々にとってもっとも大きな潜在的利得を含む問題である。

第二に、我々は、経済政策に責任をもつ者の明示的あるいは黙示的判断について言及することができる。我々は、立法者や行政官が時間をかけて専念している問題をさぐることができる。これは、消費者の顕示的選好(revealed consumer preference)の類推に対応して、「顕示的順位」("revealed priorities")の指標として考えられるかもしれない。この方向におけるいくつかの西欧諸国の実態は、第五章で叙述されるであろう。我々は、また、ワシントンにおける代表的な経済公務員のグループ、プラス、ワシントンの経験のある若干の「外部的」経済学者を投票を選ぶことができる。彼等の順位表は、詳細な点では異なっているが、おそらく、実質的な合意を示すであろう。同じような順位表が、パリ、モスクワあるいは

バンコックにおける調査により収集されている。

これらのアプローチは、あきらかに、困難から自由ではない。我々は、政策問題の順位づけは、意味のない行為ではないということを示唆するためにだけそれらのアプローチに言及する。それは、困難なことであることは認められているし、部分的には、主観的行為である。

第六節 経済学は単一科学か

我々は、この説明によって意味するところの問題をさきにおぼすけれど、たしかに、ちがった種類の経済が存在する。これは、また、ことなつた種類の経済学が存在することを意味するのか。それとも、経済学は、ある意味で、あるいは、抽象のある水準で、その一般化が、あらゆる時期と場所に応用できる普遍的な科学であるのか。

西欧の経済学者は、普通、肯定的にこの最後の問題に答えてきた。ロビンズは、経済学は一つでかつ分割できないと明言する。「経済学の一般化は、本質的に性格上歴史相対的(historicrelative)であるということ、その根拠は、ある歴史的条件下に限定されるということ、歴史的条件の外部では、経

済学の一般化は何ら妥当性をもたない、ということが、時々主張された。この見解は危険な誤解である。誰も、相対価値尺度の存在、あるいは異なった生産要素の存在、あるいは、将来についての異なった程度の不確実性、のような仮定の普遍的な適用性について、実際異論をとなえないであろう。……このことを認識しないで、そして、副次的仮定(subsidiary assumptions)に非常にとられた先入見が、経済法則が時間と空間のある一定条件に限定されるという見解に対して何らかの賛意をあたえるのである」⁽¹⁾。

ランゲ(Oscar Lange)は、他方で、「経済法則は、あらゆる社会発展の段階をカバーする普遍的根拠はなく、特定の歴史的段階をとりあつかう歴史法則である」と主張する。かくして、「原始共産制の政治経済学……封建制の政治経済学、資本主義の政治経済学そして社会主義の政治経済学が存在する。これらの政治経済学のそれぞれは、その社会構造、その構造の作用の仕方に規定された経済法則をとりあつかい、その経済的運動法則は、それぞれの関係する社会構造の生成、発展そして消滅の過程の説明を提示する」⁽²⁾。

この問題についての相違は、範囲(Boundaries)の問題に関

連する。

ランゲ(あるいはマルクス)の“政治経済学”(“political economy”)は、あきらかに、ロビンスの“経済学”(“economics”)より、もっと広い主題であり、前者は、私有財産制、所得分配として政治的構造のような事柄を含む。ランゲは、また、資本主義の下では、経済法則は“無意識的に”作用するが、反面、社会主義の下では、“人間により意図された”方式で作用すると、主張する。無意識的に調整される市場経済と集権的に指導される経済とのあいだの相違を、ランゲは、根本的なそれと感じているとレイノルズ氏はいう。

東欧諸国のランゲ以外の経済学者の著作の言外の意味を讀みとるならば、我々は、彼等の立場が、ランゲのそれと大きく類似しているだろことに気づく。これらの諸国では、管理目的(control purposes)のための経済的用具の利用が舞台の中心である。経済学者は、観察者というよりむしろ行動者である。費用と価格の西欧的概念は、何らかの妥当性をもつ反面、管理目的のためのそれらの利用は、経験という実験室においてのみ解決することができる新奇な問題を提起する。この経験から、伝統的な文献における何かと異なる操作

的な“社会主義経済学”(“socialist economics”)が出現するかもしれない。多くの東欧の経済学者はおそらくそういうであろう。

西欧の経済学の発展途上国への適用について、西欧経済学の諸用具が適用不可能として拒絶されながらも、また、論議が存在してきた。このようにして、大量の先業が明確に現存するけれど、ケインズ派の失業分析が発展途上国に適合しないということが力強く議論されてきた。もし、このことが正しいとすれば、標準的なケインズの政策の諸方策は、また、不適當である。若干のラテンアメリカの経済学者は、これらの国民経済におけるインフレーションは、非常に発展した諸国では、みいだされない構造的特徴から生じており、そして、標準的な反インフレの方策は、インフレーションを阻止することなしに、成長をストップさせるにすぎないであろうと主張した。国際貿易理論の教えによれば、すくなくとも、二国間貿易の場合、正常な場合、両者がわかちあうアウトプットの利益が存在するであろう。単純な仮定の下では、交易国の要素価格は、いっしょに働き、それは、発展途上国にとって、労働価格の上昇そして資本の減少を意味する。しかし、プレ

ビッシュ (Pish) とその他の人達は、このような命題の適用性を否定し、発展途上国における現行の貿易のパターンは、ほとんど利益を發展途上国にもたらさないか、あるいは、おそらく、損失をもたらすということを主張している。

西欧的な概念に対する攻撃が強力になってきた反面、あきらかに、それにかわるべき思想体系が出現したということではない。我々は、インドの失業、あるいは、ブラジルのインフレーション、あるいは、国際貿易からのロンドン・ポの赤字と赤字についての満足のいく説明をもっているか。いかなる国際的な経済会議においてもこれについてのコンセンサスを得ることは困難であろう。

「普遍主義者」(“universalist”) と「相對主義者」(“relative”) のいずれがもっとも有効であるかどうかの問題は複雑になってきた。それはつぎのような問題を含む。主題の範囲 (the boundaries of the subject) は、異なったタイプの経済に同一の方式で表現されるかどうか；西欧の分析的概念のこれらの他の経済における有効性；新しい分析概念が、社会主義経済や發展途上国で考案されてきた程度；これらの概念がより高度な総合において、伝統的な西欧の経済学と結合さ

れうるかどうか；あるものはより広い適用をして他のものにより限定された適用という階層的な理論モデル (a hierarchy of theoretical models) を経由して、この問題を解決することができるかどうか。この最後のアプローチは、方法論についての西欧の著作に伝統的である。それは、非西欧の経済にもまたカバーするように引きのばされうるか。

(1) Robbins, *op. cit.*, pp. 80-81.

(2) Oskar Lange, *Political Economy*, vol. 1. (London: Pergamon Press, 1963), pp. 63, 94. この点については、O・ラング著、竹浪祥一郎訳『政治経済学』合同出版、第三章、第四章を参照せよ。

第七節 比較経済学の意味

西欧の経済学の伝統は偏狭 (parochial) である。アメリカの教科書や課程 (courses) は、他の西欧諸国との説明的関連で、アメリカ経済を主にとりあつかう。英国の経済学者も、また、自国よりもむしろ国際貿易により注意を払うけれど、出発点として英国経済をとりあげる。しかし、国際貿易課程 (international trade courses) は、「外国」経済 (“foreign” economies) を真面目な仕方ではカリキュラムにいれなかった。貿易

理論は高度に抽象的なままであった。一定の範囲まで、交易諸国は、何らかの現実的特性が与えられるが、それらの国家は、近隣の西欧諸国のようなものである。植民地(colonial areas)は、西欧とは異なったタイプの人々の経済行動を報告する人類学者の領域にのこされた。

ロシア革命により始まった知的衝撃波 (Intellectual shock waves)により、外部の世界からの最初の真面目な押付け (Impetus) が、一九二〇年代と三〇年代におこった。ソヴェト経済(the Soviet economy)、比較経済体制 (comparative economic systems)、資本主義対社会主義 (capitalism versus socialism)、計画対無計画(plan versus no-plan) についての本があらわれはじめた。この時期にカリキュラムに付加された「比較体制」(“comparative systems”)の課程は、むしろ、叙述的で、非分析的で、やや政治的イデオロギーに埋没し、そして、一つの「タイプ」の経済が他の「タイプ」の経済より優越していることが、論証できるかどうかという問題で占められていた。アカデミックな伝統の重みと大学教授の長期在任のために、この時期に確立されたパターンと課程編成が今日まで依然としてウェイトをしめている。

L・G・レイノルズ『経済学の三つの世界』(一)(小野)

一九四五年以後の発展は、研究の対象として役立つダースの社会主義経済が、現在では存在することから、「比較体制」課程の下で、より確固たる地位をきづいた。しかしながら、このような課程の論理は、むしろ不明確である。それらは、しばしば、経済のタイプ——「資本主義」、「社会主義」、「共産主義、そして(最近まで)「ファッシズム」——の概念から出発する。各タイプは、はじめ、抽象的用語で概括され、そしてそれから、特殊な経済が、その種類の代表として叙述される。アメリカ合衆国とソヴェト連邦が、通常、資本主義と共産主義を代表するものとして選ばれる。イギリスあるいはスウェーデンは、若干の臆病さでもって社会主義のカテゴリーの中にはめこまれる。ファッシズムは、習慣として、イタリアあるいはドイツにより例証される。

このアプローチはいくつかの欠点がある。第一に、使用されているカテゴリーが非常に十分でない。経済組織(economic organization)の明確にして首尾一貫した形態をかつてファッシズムが構成したことは疑わしい。

第二に、理想型をもった国民経済の確認は、誤まった具体性の錯誤にコミットする。純粹型は我々の頭の中のみ生じ

一五三 (一五三)

る。いかなる現実の経済も、組織あるいは管理が、単一の原則に準拠する意味での「体制」を構成しない。いかなる現実の経済も歴史的産物であり、ことなつた管理原則(control principles)の「ごったませ」(hodge-podge)であり、時間の経過とともに変化する混合物である。この誤認(misidentification)もある危険を含む。もし、競争的市場経済のイメージがアトラクティブであるなら、多くの経済学者がそうするように、その効力を現実の資本主義経済のせいにするほとんど抵抗しがたい誘惑が存在する。完全に集権化された「指令経済」("command economy")を、ソヴェト連邦や東欧の現実の経済が直面する困難のせいにするのと同じような傾向が存在する。これは、イメージと実態が絶望的にもつれている「資本主義対社会主義」という種類の建設的成果をもたらさない論争を勇気づける。

第三に、経済の植物学的分類は、それぞれの箱にある経済に、相互に密接に共通したところがあり、そして、人々の関心を重要な相違を説明するように向けさせる傾向があることを意味する。「ソヴェト型経済」("Soviet-type economies")あるいは、「集権的計画経済」という一般的ラベルは、現在、

ユーゴスラビア、キューバ、中国はいうまでもなく、東欧で目下進行中の制度的改革(institutional innovation)の傾向をぼやかす。西欧経済のあいだにも同様な相違が存在する。それらのうちで、資本主義の原型的代表として主張されるものは明らかでない。あるいは、「典型的な」資本主義経済のぼやけたポートレイトをえがくことによりそれらの相違をでっちあげる(judge over)ことに役に立たない。

現実の経済の異質性を疑うところの誰もが、つぎの実験を試みることができる。即ち、あらゆる「体制」のラベルを注意深く排除するため、五〇の国民経済の測定しうる特徴をコンピュータにかけよ。それから、人々が、関心のあるかもしれない操作のできる特質を説明できる回帰方程式(regression equations)を展開せよ。——GNPの百分率としての粗資本形成、GNPの百分比としての教育用役のアウトプット、製造業の工場や企業の平均的規模——良好な統計学的説明は、しばしば、「体制」のカテゴリーを参照することなしに得られることができる。ラフな発展水準の代用物である一人あたりの所得が、しばしば、もっとも重要な独立変数である。一国の経済構造とパフォーマンスは、私有財産制と他の制

度的特徴よりも、一人当りの所得水準によりもつと密に関係している、と仮定をたてることができる。⁽¹⁾

第五に、伝統的な接近はまったく静学的である。それは、一経済が一度だけでレツテルをはられるということを意味する。しかし、経済は、つねに、制度的変動を続けており、変化の典型的な方向の問題が、興味をそそる問題である。経済体制の研究者は、「収斂仮説」(“convergence hypothesis”)の最近の議論をまのあたりにみるように、動学過程を意識しないことはなかった。しかし、これらの問題は、いまだ、研究者が価値あるものとして受けいれなかった。

最後に、伝統的なアプローチは、経済世界が大きくヨーロッパと北アメリカから成りたつていているものとしてみなされる一九四五年以前を反映している。それは、世界の土地面積と人口の大部分を含むアジア・アフリカ・ラテンアメリカの経済にかかわる余地はない。これらの経済は、経済発展についての課程のカリキュラムにおいて注目されたということがいえるかもしれない。しかし、これは、やや人為的な分離である。すべての国は、経済的な潜在能力に比較して未発展であり、それらの国の大部分は、あれやこれやの方式で発展しつ

つあり、あるいは、発展を試みようとしている。中国やキューバの成長問題は、インドやジャマイカのそれとはまったく類似していないことはない。比較経済の課程は、なんとかして、世界経済の全範囲を説明すべきであると思われる。

我々が、もし、経済体制の比較が役に立ち、しかも、通説的な「比較経済体制」コースが欠点をもっていると信ずれば、どのような教訓がひきだされるのか。どのような新しい内容が、「比較経済学」という用語にあたえられるであろうか。とにかく、食欲をそそる刺激物として、若干の見通しが、コメントなしで記載されるであろう。

一、いかなる具体的な経済にも適合されうる国民経済を叙述する一般化された概念的命題の展開。二、我々の現在のレポートリーに含まれない新しい型を含む理想型の経済との比較。三、具体的な国民経済の比較——これは上記の第二とはまったく異なる企図であることを認識し、かつ、パフォーマンスを評価する努力を含む——。四、「体制」概念に言及することなしに、経済構造と経済的パフォーマンスの特別な側面のCross-country分析。五、つぎのような、主要なレポートのCross-country分析。(a)「経済計画の種類」、(b)現実

経済における「市場」と「管理的支配」(“administrative control”)の異なった混合、(c)社会主義経済と資本主義経済がある側面において、時間の経過とともにより近接して類似してきたという仮説。

(1) 発展の水準が、体制の相違よりより重要であるという思想は、Frederic Pryor と Bela Balassa によって強調された。
 “Growth Strategies in Semi-Industrial Countries”, Quarterly Journal of Economics, Feb. 1970. を参照。

第十一章 経済学の範囲について

ロビンズの経済学のヴィジョンは、その明晰性と内的一貫性故に衝撃をあたえた。それは、市場経済をうきぼりにした。市場経済では、総体的な変動が重大ではなく、ここでは、長期的な成長は、理論家より経済史家にとって主題であり、経済学者は、自律的過程(autonomous processes)の分析者と観察者として主に機能する。経済と経済学者の立場(The economy and the economist)は、資源の配分問題の卓越性(Premi-nence)が、論理的帰結として主張されうるといふような点において明確にされた。ロビンズの見解は、経済学者の問題を単純化するといふその居心地のいい特徴をもった。旧式の古

典的な政治目的への関心と資源供給と技術に対する準社会学的調査(semisociological inquiries)から解放されて、経済学者は、ある限定された、管理できる範囲内において正確な科学者として機能することができた。

ロビンズが書いて以来、多くの理論的業績と多くの歴史的経験がつけくわえられた。経済学は、四〇年後たつていかに表現されるべきか。第一章で概観された相互に関係した問題の複雑さをレビューしてみよう。即ち、異なった種類の経済における西欧経済学のツール(tool)の有効性、世界的スケールで考えられる経済学は一主題ないしいくつかの主題であるかどうかという問題、経済理論の経済的調査研究(economic research)や政策決定に対する関係、経済学と他の領域の研究と一線を画する境界、このような問題をレビューする時、我々は、以前の章で学んできたことをサマライズすること、経済学の改訂された定義のための基礎をつくること、の両者をおこなわなければならない、とレイノルズ氏はいう。なお、第十一章経済学の範囲について(On the Scope of Economics)は、第一節 一つの経済学か、いくつかの経済学か(One Economics or Several)?、第二節 経済理論の有効性(The

Usefulness of Economic Theory) 第三節 実証経済学と政策 (Positive Economics and Policy) 第四節 経済学の限界 (The Boundaries of Economics) 第五節 ポスト・ロビンズの定義にむかへ (Toward a Post-Robbins Definition) から構成されている。

第一節 一つの経済学か、いくつかの経済学か

この論点についての文献上の論争をしてもっと実際に、西欧と東欧の経済学者の異なった見解は、第一章で注目された。その議論はどのようで、そして、それについて我々はどうのような判断を形成することができるのか。

西欧の経済学者は、つぎのようにつねに主張するか単に主張するかであった。即ち、経済理論の単一な構造が存在する。ロビンズは、この点について、まったく明確であった。ロビンズの経済学の定義は、時間と空間からまったく独立して、経験的観察と政策的関心からかけはなれて、普遍的であった。⁽¹⁾ 主題が、いかにしてもっとも上手に追求されるかについて理性ある人々のあいだにいかなる不一致も存在しない。⁽²⁾ これが実際意味していることは、一九三〇年のような西欧の市場

L・G・レイノルズ『経済学の三つの世界』(一)(小野)

経済にとつて、単一の定義はありそうなことであった。そして、他の経済は分析できないか非常に興味のないもの、いずれかとして考えられた。オスカー・ランゲが「西欧」時代にやや類似した見解を表明したことを観察することは適切である。彼の方法論的著作は、単一の経済学が存在し、そして、その成長は、市場経済の出現と一致しているということを含意している。⁽³⁾

マルクス主義の伝統はまったく異なっているとレイノルズ氏はいう。「ブルジョア経済学」(“Bourgeois economics”)は、資本主義の弁護論の体系(a system of apologetics)としてみなされる。せいぜい、それは、資本主義の下で、やや限定された説明的価値をもつが、社会主義経済には関係がない。

この見解は、今から半世紀前に、ブハーリンにより強力に主張され、そして、もっと最近では、「ポーランド政府の役人」時代のランゲにより彫琢された。政治経済学にかんする彼の主要業績の中で、ランゲは、いくつかの種類の経済学が存在し、それぞれは、私的所有関係と経済組織の発展におけるある段階に照応し、特殊な「社会形態」に照合している、ということを説明している。たしかに、ある法則は、生産組織と

一五七 (一五七)

交換関係の共通した特徴をもつ二つ、あるいはそれ以上の体制に共通するかもしれない。ランゲは、あきらかに、「市場の法則」(需要供給の法則、価格形成の法則)、そして、「数多くの一般的な貨幣流通の法則」について真理であると信じる。これらの例外は、相応な大きさの範囲をカバーする。

しかし、また、特別な「社会形態」に規定された法則が存在する。たとえば、社会主義の時代の明瞭な特徴は、慎重な経済的管理(economic control)の出現である。資本主義の下では、経済学は、誰も意図しない、誰も管理することができない結果を生み出す、私的行為の同時的な相互作用を説明することを追求する。結果として生じる法則は、このようにして、超人間的、自然的あるいは永遠のものとして解釈される。しかし、「経済法則は、社会主義の下では、異なった作用をする。社会主義の生産関係は、経済法則を管理できるということの意味する。これらの諸法則の作用は、人間の意志とまます密接に一致させる諸条件がつくりだされる」⁽⁵⁾。

しかしながら、社会主義経済学者の見解は、決して同質的(homogeneous)でない。正統派的な見解すなわち二つの世界の見方は、「政治経済学」について教育し、そして書いたと

ころの人々によりもつとも強力に主張される。しかし、企業経営(enterprise management)に、高度な水準の経済計画に、あるいは、計画活動に密接に連係した研究所に従事している経済学者は、一方では、確立した原理的な学説に賛成するけれど、日常的な作業において、それにほとんど関心をしめさない。産業連関経済学(interindustry economics)、オペレーション・リサーチ、そして、プログラミングのような「中立的な用具」(“neutral devices”)の利用のほかに、西欧で使用されている諸用具と異なるところのない用語(terms)で、賃金決定、機会費用(opportunity costs)、価格・費用関係そして市場不均衡の積極的な議論が存在する。

これは、西欧の文献からの借入れをどの程度表現しているか、そして、それは、必要性の強調の下に、類似の概念の再発見をどの程度表現しているかは、経済思想史家にのこすことにしよう。

人々が、資本主義の下では、経済学は、単純に自然的発展(spontaneous development)を予測するという主張に異論をとなえるのももつともである。他方、社会主義の下では、経済学は、事柄の過程(the course of events)を管理することに役

立つかもしれない。資本主義の下では、公的部門の内部で集団的意志決定が存在する。部分的に、経済分析により導かれる、私的部門における公的管理 (public control) という重要な要素もまた存在する。一方では、集権的管理 (central control) は、疑いもなく、社会主義経済においてより強力であるが、集権的管理は、すべてをとり囲まない。消費者、労働者そして管理者の自発的作用はかなりの役割を果し、そして、実証経済学は、価値なしには存在しない。

経済学の単一の構造が存在しうるかどうかの問題は、一般的に、我々が、経済学をどのように考えるのかどうかに依存する。それが、古典的自由主義 (classical liberalism) あるいは古典的マルクス主義のような、経済的要素以外に政治的要素をともなつた一貫したイデオロギー体系であるならば、二つの世界観 (the two worlds view) が自動的に発生する。マルクスは、政治—経済制度 (politico-economic institution) における歴史的变化と一つのシステムから別のシステムへの不可避免的な移行を説明した。マルクスは、資本主義の作用を、それ自身の目的としてでなくて、資本主義の将来を予測するために、資本主義の作用を分析した。たいていの現代の西欧の経済学

者は、つぎのようにいうであろう。「このことは、私に興味ある問題としての印象をあたえない。もし、それが実りある問題でありうるかすれば、自分の問題より誰か他の問題である。」しかし、これに対して、社会主義経済学がつぎのように答えることはもつともであろう。「それは、にもかかわらず、根本問題であり、そして、あなたが仕事をしている事柄、⁽⁶⁾ よりもつと重要な問題である。」

我々が、一つの世界観 (a one-world view) を議論するとき、たいていの西欧の経済学者がそうであるように、経済学のよりせまい、よりテクニカルな見方を採用する。経済は、特殊な政治学あるいは歴史の理論 (a particular theory of politics or history) に固守することなしに分析されうる、⁽⁶⁾ というのである。

一つの世界のアプローチには、いくつかの説明があり、それらの若干は、他の説明よりもつと説得的である。我々は、あらゆる経済において、四つ(あるいは五つあるいは六つ)の、「基本的な経済問題」を解決せねばならないという教科書的主張にまったくしたしんでいる。これは、自明の理であるが、しかし、多分、かなり、トリヴィアルなそれである。意志決定

の機構が、諸国のあいだで異なっており、そして、決定的に、異なった結果を生みだすかもしれないということがより重要な真理にもっともらしい説明をつけている。

第二に、より興味のある接近は、それが、より深い規定によっていかなる具体的な経済にも適合するようになされうる十分なる一般性をもった叙述的なシェーマを展開する努力を通じてである。Kornaiが、『経済体制理論 (“economic systems theory”)と名付けた、このようなシェーマは、統一した経済科学のための枠組みになるであろう。このようないかなる努力に、内在する困難も、システムが一般性を獲得するので、それは、必然的に具体性を失うということである。その有効性の検証は、詳細な規定により、我々は、我々が知っている経済にやや類似する構造に、現実的に、再び説き及ぶことができる。

第三に、企業から経済の範囲にまたがるいろいろな水準で、意志決定のための規範的な規制について仕事をしている東と西の経済学者のあいだにかなりの意味での意見の一致(a considerable sense of identity)が存在する。ここで強調されているのは、価値からの自由のようにみえ、そして、容易に国家

的な境界をこえて容易にコミュニケーションする、数学的技術(mathematical techniques)である。これは、かなり、誤解をあたえるかもしれない共通した経済科学の印象をつくりだす。何故なら、国民経済の構造は、多様である反面、共通しているのは数学だけである。我々は、第八章で、一経済の全面的なプログラミングにとってのテクニックスは、資本主義経済においても、発展途上国においても、いずれにおいても、ほとんど適応されえない、ということを主張した。そして、それが、潜在的に適用されるとみえるかもしれない、社会主義経済の下においてさえ、限定された範囲の問題にしか使用されなかった、ということを議論した。

第四に、前からの章で使用された経済学の道具一式(the toolbox)の見解が、おそらくもっとも役に立つ。我々の現在のツールの大部分は、西欧の経済学者により展開されてきた。しかし、非西欧経済学者による適用と新しい道具の構築は、急速な成長産業である。社会主義国と発展途上諸国は、目下、経済工学(economic engineering)に深く巻き込まれている。しかし、若干のラグとともに、新しい理論的發展が、この実際の経験からおこるであろうことが期待されるかもしれない。

このような源泉からの新しい概念が、世界の道具一式 (a set of tools) に非常に重要になりつつあることはもともとなことであらう。

我々は、普遍的に適用性のある若干の概念が存在する反面、たいていの理論的ツールは、より特殊化された性格をもっていることをまた強調した。現在の道具は、西欧の資本主義経済の操作的な性格の眼でもって専門化されてきた。そして、現在の道具は、他の種類の経済に適合するために相当な再構成を必要とする。さらに、異なる部門の理論 (different branches of theory) の相対的な有効性は、問題とする経済の政策的順位とともに変動する。この意味で、「社会主義経済学」あるいは「発展途上国経済学」は、西欧経済学から異なった香りをもつ。このようにして、適当な仕方では、我々は、我々の主題の二つの世界あるいはもっと適切にいえば、三つの世界の考え方にもなる。

(1) 「相対的価値尺度の存在、あるいは種々の生産要素の存在、あるいは将来についてのさまざまな程度の不確定さの存在、といったような仮定が普遍的に使用されることを実際に疑うものはだれもないであらう——たとえそれらの仮定の正確な論理的地位の最もすぐれた表現方法については論議の余地

があるかもしれないとしても。そしてどのような推論がどのような仮定から演繹されるかを実際に検討したことのあるものはだれでも、この平面から出発することの効用を疑えないのである」(Robbins, op. cit., p. 81. 前掲訳、二二三頁、引用者の方で訳し方を一部分変更した)

(2) 「本書の目的は二つある。まず第一に、経済学の主題に關し、また経済学を構成する一般法則の本質に關して明確な觀念に到達すること、第二に、これらの一般法則が現実を解釈するための手びきとして、また政治的実践のための基礎として、いかなる限界をもぢいかなる意義をもっているかを説明すること、これである。現在においては、最近六十年間の理論的發展の結果として、ひとたび論点が明確に示されるならば、これらの問題に關する見解について重要な相違が生ずべきいかなる理由もはや存在しない」(Robbins, op. cit., p. xiv. 前掲訳、二二一頁)

(3) 「科学としての経済学の發展は、近代においては市場の優勢の増大にあきらかに關係している。市場の調整作用と、時々、意志決定の調整をおこなう市場の失敗が、経済科学の出現と成長を導いた知的諸問題を課した」(Oskar Lange, "The Scope and Method of Economics" p. 26.)

(4) 「理論経済学は、商品生産を基礎とする社会経済に關する科学、すなわち、非組織的な社会経済に關する科学である。生産が無政府的であり、生産物の分配もやはり無政府的である社会においてのみ、社会生活の法則性が、個人または人間集團の意志いかんにかかわらず作用する「自然の」、自然発

生的な「諸法則の形で、すなわち「あたかも家が人の頭上に崩れかかる場合における」重力のように「盲目的」必然性をもって作用する諸法則の形で現われる。……実際、われわれが組織された社会経済をもつことになるや否や、……社会経済は、……意識的に伝導し得る一個の計画によって規制される。……かくして、資本主義—商品社会の終りは、経済学の終りにもなるであろう」(フーバーリン、救済郷繁訳『過渡期経済論—転形過程の一般理論』現代思潮社、一—二頁)

(5) Oskar Lange. op. cit., p. 79. 前掲訳、八五頁、ただし訳文は前掲訳とは異なる。

(6) 「正統派経済学は、正統派経済学の弟子の注意を、近代の世界の気に入らない実態からそらす、小さな諸問題を優雅に彫琢することに非常に夢中になってしまった。そして、抽象的な議論の発展は経験的検証のいかなる可能性もはるかにしないでしまった。マルクスの知的な道具は、かなりいっそう未熟であるが、マルクスの実態についての感覚は、はるかにするどく、そして、マルクスの議論はラフでグルミーな雄大なさにおいてマルクスのいりくんだ構成をぬきこんでいる。」(Joan Robinson, An Essay on Marxian Economics, London, Macmillan, 1957, p. 2.)

第二節 経済理論の有効性

理論の役割と境界の両者は、より明確に理解されるので、

我々の職業において、反理論家(anti-theorists)が存在し続ける反面、彼等の数と影響は長期停滞をこうむった。しかし、「理論」は、非常に多様な種類の活動を含み、広範な領域をカバーする。マクロ理論とミクロ理論、実証経済学と規範経済学、道具で方向づけられた理論(tool-oriented theory)と問題により方向づけられた理論(problem-oriented theory)が存在する。これらのいろいろのタイプの研究の貢献に対して意見を表明することは、主として、tool userである者にとつて、分別のないことかもしれない。他方、消費者選好は、経済の世界と同様に、経済学において有用な役割を演ずるかもしれない。

過去五〇年間、ミクロ経済学とマクロ経済学の業績のあいだにどちらに傾くか分らない未解決状態の幅広い動揺がみられた。一九三〇年以前、経済学は、本質的に、ミクロ経済学であった。貨幣はヴェールで、そして、貨幣理論は未梢的(peripheral)であった。今日では、時代遅れの観を呈する、一九二〇年代の「価値と分配」の教科書はこのことの強調を提示している。

大不況とケインズの新機軸的業績(innovative work)のロバ

ートソンそしてストックホルム学派はマクロ理論に向けて主な変化を生みだした。マクロ理論が、一時、ミクロ経済学における関心を窮地に陥し入れた。しかし、この傾向は、また誇張され、そして一九五〇年の初めに、依然としてつづいているミクロ経済学の強い復活があった。これは、まず、ケインズ体系の荘大な集計を分析する努力にあらわれた。我々が、消費函数、投資函数、貨幣需要函数のような集計(aggregate)をよく検討するや否や、ミクロ的推論に依存しているモデルを構築する自分を発見するであろう。ごく最近、成長理論の発展は、最初、完全に集計的であったが、“労働の資本の質”として技術的変化の過程についてのミクロ経済学的業績を刺激した。

過去の世代の間にあられた政策問題の大部分——貧困そして所得分配、都市の悪化(deterioration of urban areas)、教育と職業の機会均等(quality of educational and occupational opportunity)、人口過剰、環境の管理、市場経済の欠陥(blemishes of the market economy)の排除——は、ミクロ問題である。集团的意志決定の分析は、また、規範的価格(費用—便益分析)であろうと説明的性格(市民と立法者のモデル)である

L・G・レイノルズ『経済学の三つの世界』(一)(小野)

うと、ミクロ的推論を必要とする。マクロ経済学が、基礎理論コースから、大学院を通じて、大きな比重をもつべきであるというのを依然として主張する者は、新しい問題と思想様式の登場を認識することができなかった、一九二〇年代の先行者のそれと同じ時世おくれの通説的な知慧を実行しつつある。

これが、西欧諸国に真理であるならば、世界的規模でよりいっそう真理でさえある。第九章の我々の取扱表を一瞥するなら、西欧のミクロ的道具が、短期的なマクロ経済学が成長理論のいずれかについて真理であるよりも、社会主義経済や発展途上国経済に移された場合、より適切でありほとんど再構成を要しないことを示している。このミクロ分析の広範囲な応用性は、個別経済の“行為者”(actors)——消費者、労働者、農民、企業の管理者——がいたるところに存在していることからきている。あらゆる経済において、このような行為者は、若干の決定の余地をもち、彼等の選好は、市場的連関を通して、ある程度伝えられる。さらに、社会主義経済と発展途上国経済の両者において、市場は、おそらく時間の経過とともに悪化するよりもいっそうよくなるであろうし、

一六三 (一六三)

経済当局 (economic officials) による慎重なる利用がおそらく増大するであろう。

したがって、ロビンズは、ミクロ理論を経済分析の核として同一視したことは正しかった。彼は、この洞察を十分重んじることに失敗した点だけあやまっていた。この洞察とは、即ち、マクロ経済学の何らかの構造の実現性 (feasibility) についての疑問を投げかけること、集団的意志決定を分析することの実行可能性を否定すること、推論により非西欧経済の研究を書くこと、動学的問題を排除して静学的な資源配分を強調したこと、である。ロビンズが、すべてこれらを、経済分析の実行可能な拡張として、しかも、ロビンズが、ミクロ理論の必要性を正しく主張したそのミクロ理論の土台の上においてのみ実行可能であるものとして認識するなら、もっと堅固な位置にたっていたであろう。

実証経済学はここで定義する必要はない。しかし、規範経済学は各種各様の仕方で使用されることができるとは、それは、ティンベルゲン式の政策モデルを生み出すべき、予測モデルの転倒 (inversion) を意味しうる。それは、政策的結論を生み出すため厚生の基準と実証経済学的知識の結合への何らかの

(努力を意味することができる。我々は、ここで、もっと限定された意味で、意志決定問題を解決することをねらいとした形式的な最適モデルを意味するものに規範経済学をもちいた。

このようなモデルにおいて、あらゆる経済的パラメーターは、出発点においてあたえられる。それから解を誘導することは、厳密な数学的操作になる。解が何らかの経済的利益をもつかどうかは、仮説的問題にやや照応する現実の決定問題が存在するかどうか、そして、権威をもって行動する誰かによりそのようなものとして認識される現実の決定問題が存在するかどうかに依存する。一つの optimizer が存在しなければならぬ。

最適化のツールは、最初、工場あるいは企業の水準でミクロ問題のために展開された。しかし、それらは、以来、相対より大きな問題に拡大された。客観的にあたえられた投下価値、産出物の価値、時間選好、技術的關係、意志決定ルールの基礎的条件が一致するときはいつでもそれらは明確に拡大されうる。かくして、セメント産業の拡大を計画したり、あるいは、石炭を鉱山から使用者に輸送する費用の最小化に責任を負うソヴェト当局は、容易にプログラミング方法を応

用することができる。しかしながら、それらが、全経済を含むところまでかなり目立って拡張されることはできない。情報的、技術的問題がただあまりにも大きすぎる。これらの問題が、モデルのドラスティックな単純化により“解決され”うることができる反面、われわれは、もはやいかなる現実世界の状況とも似ない擬似的問題をもつ。さらに、いかなる当局あるいはグループも一経済を最適化する立場にはない。これは、ソヴェトにおいてさえ真理であり、そして、明らかに、ブラジルやタイにおいてさえなおさら真理である。

これを適切に評価することの失敗が、とくに経済発展の経済学(development economics)に混乱を生じさせた。かなりの努力が発展途上国のための発展の擬似最適モデル(pseudo-optimuming models)を展開することに費いやされた。材料の困難だけがこのような努力を不成功にしたけれど。このことは、依然として非常に限定されている、われわれのこれらの経済の実証経済学的知識を改善する基礎的必要からその能力をそらした。

実証経済学では、ある理論家は、highly tool oriented であり、他方、他の理論家は、経験的方向性(empirical or-

ientation)を持っている。これらの異なった理論的“スタイル”の相対的貢献は何であるか。理論家もまた調査研究に従事することがどの程度望ましいのか。そして、理論は、どの程度、それ自身の生活を送らなければならないのか。技術的訓練により判断される理論的貢献は、どの程度、問題の実質的重要性に対して、示されるのか。

経済学の主要な伝統は、理論を、実際に調査するための道具としてみなしている、とわれわれは考える。説明力をもった仮設の発展は、なるほど長いそして膨脹された演繹的推論の連鎖を必要とするかもしれない。しかし、理論家は、深く、彼の論理的・一貫性の他に、経験的照応と彼の命題の検証性に関心をもつ。経済生活の諸事実が、舞台の中心になる。モデルは、そこでは、称賛されるべきものではない。それは、そこでは利用されるべきものである。

この精神において、経済学は、research worker と経験的に方向づけられた理論家——しばしば同一人物によって結合されているが——のあいだの非公式でしかも有効的な共同を通じて進歩した。主要な理論的貢献は、典型的には、強力な経験的そして政策的関心をもった人々からおこった。歴史的

な事例は、マーシャル、ピグー、オーリン、ロバートソン、シュンペーター、ケインズである。現代の人々では、他の著名なる学者を軽視するという意味でなしに、人々は、カルドア、ヒックス、ミード、ティンベルゲン、フリードマン、サミュエルソン、ソロウ、トービンそしてステイグラールをさしめすことができる。これらの理論家の若干は、また、教養のある数学者であるが、しかし、彼等は、技術が、彼等の問題選択を支配することを許さなかつた。

強くツールに方向づけられた理論家は、数多くの危険に直面する。『理論が彼自身の生活を導くとき』、現実の経済世界における関心は消滅するかもしれない。問題の選択は、それ自体の重要性よりむしろ技術的な実行可能性の方向に偏倚するかもしれない。新しい方向で土台を破壊するよりむしろ現存のモデルの少数の変種における技術を示す傾向がある。⁽¹⁾ ツールに方向づけられた理論家は、容易に、人が擬似理論化と呼ぶところのもの、すなわち、現実世界のよく似た物や説明の有用性をもたない高度に人為的な問題を形づくることにすべりころぶことになる。

もちろん、いかなる概念的なシェーマも無用としてしりぞ

けることは危険である。高度に非現実的モデルは、今日では、明日のもっとリアリスティックなモデルに向けての第一歩であるかもしれない。しかし、問題の構造が、時々、現実に対しての何らのアプローチをさまたげる。そして、とにかく、第二のステップがめつたに考えられない。ツールに方向づけられた理論家は、経済学とは、本質的に論理的な体系——経済行動のあらゆる可能な含意をぐずぐずのべる——であると主張することに接近していく。経済学のような経験科学では、これは、一つの方法論的異説である。

ツールで方向づけられた理論対経験的に方向づけられた理論の問題は、話し言葉的言語対記号的言語 (verbal versus symbolic language) の問題とに対して本質な関係をもたないが、実際には、疑いもなく、ある関係が存在する。擬似理論化に参与する誘惑は、とくに、何らかの現実の経済を十分学ばずに経済学に移行した数学者や工学者あるいは自然科学者として訓練された人々のあいだに強い。技術に長じ、実質的な知識が不足している場合、彼等は、彼等の相対的利益を記号的操作の方面で、開拓することは理解されうるが、同時に、彼等が実際にやりやすいと発見するところのものが、結局、経

経済学であると主張する。訓練と関心が本当に経済学にある人々は、しばしば、あまりにも臆病すぎ、あるいはあまりにも何でもすくまに受けるので、王様が衣服を着けていないと指摘することができなかった。

問題の定義を明確にせしめたり、そして、推論の誤謬をチェックするとき、数学的方法の利益はよく知られている。同時に、これらのツールの力と抽象性は、最良の理論家が認識した危険である、数学的方法のあやまった使用に資する。⁽²⁾

一般に理解しやすい言葉で説明することに對する若干の数理的な理論家の根強い拒絶は、ステイグラが主張するように、たいへん非科学的(Unscientific)であり、そして、結果が、ほとんど重要性をもたないという当然な疑惑を生みだす。⁽³⁾

(1) 「われわれは獲得された見識を見下げたりはしないけれど、他方、この領域において、取極通減の点に到達したかもしれないと感じる。何らかの本当に新しい着想なしに、諸国民の富の原因に照明をあてるのにより接近した何らかの新しい理論をもたらすことなしに、だんだん複雑なモデルについて、同じことを種々繰返していうことは容易なこととはな。課せられた問題は、知的流行をよむのはもつとである。しかし、非常にむらのある強みの環(Links)をよむと鎖をよむこと、そしてすでに強い環を強くしましたみがきをかけるこ

L. G. レイノルズ『経済学の三つの世界』(一)(小野)

とに我々のエネルギーを振りむけることは、本質的にとるにたらない仕事である」(F. Hahn and R. C. O. Matthews, "The Theory of Economic Growth", *Surveys of Economic Theory*, 2:112)

(2) 「その欠陥は、疑いもなく、そのツールでなくその使用者にある。けれども、このような誤用に容易にそれ自身役に立つツールが存在することは認めておかなければならぬ。一つの……困難は、数学的モデル自体の構成と操作であり、数学的モデルにおける、成功の究極的基準は、モデルの構築者にあたえられる興味(entertainment)の程度である。彫琢された上部構造は、レリヴァンスあるいは啓発のためほとんど関係しない難解な定理のはなやかな適用をみせびらせるためにつくられる。作者は偉大な経済学者により美しいモデルとの不義密通(illicit intercourse)としてのべられたところの中にふける。

二つ目の、関係なくはない、数学的ツールの欠点は、あいまいが深刻なために誤りが生じうるといふ安易さから生じる。……事柄の事実、数学が経験的内容に欠けているということである。数学は、ツールの質が始めから提示されないモデルに対して実体と真実のいずれもつたえることとはできない」(William J. Baumol, "Economic Models and Mathematics in Krupp, *The Structure of Economic Science, Essays on Methodology*, Englewood Cliffs, New Jersey, Prentice-Hall, 1966, pp. 93-94)

アルフレッド・マーシャルは数学的方法についてつぎのよ

一六七 (一六七)

omilian, 1950), pp. 43-45)

第三節 実証経済学と政策

英国の伝統における古典派及び新古典派の経済学者は、改革熱で吹きこまれていた。経済学は、経済的改良の道具として追求され、そして、厚生についての明確なる結論を導くものと信じられた。⁽¹⁾したがって、国際貿易からの利益に対する注目、収穫逓減と技術進歩の可能性、社会的費用と便益(social cost and benefit)の指標としての市場価格の利用、所得移転を通じての総効用の増大の可能性への注目。これは、個人的自由と改良への信仰そして人間と社会制度の両者の調和への信念をともなった十九世紀のオプティミズム(optimism)とリベラリズム(liberalism)の大部分である。それは、すくなくとも、十九世紀まで標準的な専門用語であった「政治経済学」という名前で考察される。

一九二〇年代からの強調点の移行は、部分的に、大陸の伝統(continental tradition)——より抽象的であつてより人道主義的でない——のアングロサクソン経済学への侵入としてみなされるかもしれない。交換あるいは生産についての命題と

うにコメントしている。「私の見解では、あらゆる経済的事実は、それが、数で表現されるような性質をもつかどうかは、多くの他の事実の原因と結果に関連している。あらゆる経済的事実のすべてが数で表現されることは決してないから、数で表現されるそれらに対する正確な数学的方法の適用はほとんど時間の浪費であり、大部分の場合、それは、他方では、積極的なミスリーディングになる。そして、その作業がもっともなされなかったとしたら、経済学の世界はもっと前進していただろうに。数学的方法が私に一般的に役立つのは、主にそれが、直接の構成に使用されるのではなくて、健全な本能的習慣(ピアノの音階の練習のように)をしこむのに使用されるべきである」(Letter to A. L. Bowley, 1901, reported in A. C. Pigou, ed., *Memorials of Alfred Marshall*, [New York: Kelley & Millman, 1956], p. 452.)

(3) ステイングラーは、数理経済学者が彼等の仕事を翻訳すべき義務をもつことを言及したと、ごまきのようにいつている。「これらの翻訳の不履行は学問の規範の放棄である。これら不履行の三つの原因の一つであるなまでに厳格に帰せられるとすれば、不履行は合理化されるかもしれない。あるいは、俗物根性。あるいは、中心的特徴を説明する前に、現実世界について語る不合理をともなった、分析の抽象性に対する恥しむという感覚だ。これらは上手な弁解ではないが、私はほかの弁解を発見することはできない。科学の女王は、科学上の寡頭政治の手先になるべきでない」(George J. Stigler, *Five Lectures on Economic Problems* [New York: Ma-

所得分配についての命題とのあいだのバレート的区別 (Paretian distinction)、そして経済学はある分配が他の分配よりすぐれているものとして確立することができない、というバレートの主張の影響が大きかった。ロビンズ、ヒックスそして他の人々により受けいれられ、説明された。この見解は、その後の厚生経済学の発展を形成した。

効用の個人間の比較 (interpersonal comparisons of utility) は、実行できそうにないということ、そして、結果的には、経済学は、所得移転 (income transfers) の望ましきについて何もうことができないということが、一般的に (普遍的ではないけれど) 受けいれられてきた。⁽²⁾ほとんど考えられるいかなる政策行為は、若干の所得分配を意味するから、われわれが、一般に、政策についてほとんどいうことができないということの意味する。# 補償原理 ("compensation principle")、社会的厚生函数 ("social welfare function")、そしてその他の諸道具を経由したこの結論からのがれるその後の努力は、非常に成功しなかった。そして厚生経済学の空虚さをますのに主に奉仕した。⁽³⁾

この意味で、経済学が、価値から自由でなければならぬ

L. G. レイノルズ『経済学の三つの世界』(一) (小野)

という見解は、それ自体、まったく価値判断から自由でない。それは、現状の選択を意味する。何故なら、現状の変化は望ましいということがほとんど証明されえない。この理由のため、その命題は変化の支持者に対してよりその反対者にもっと訴えた。

結果は、経済学者と政策決定者とのあいだに知的くさび (intellectual wedge) を打ち込むことになった。(実証) 経済学者の仕事は、あらゆる政策行為の可能な結果を予測することである。経済の操作について説明的な言明を展開することである。しかし、この点で、実証経済学者は、立止まるにちがいない。これは、実証経済学者がやむを得ずざるをえない分配の判断を正確に意味するから、彼は、あえて、"それよりもむしろこれをせよ" といわない。誰か他の人が決定するにちがいない (この "他の人" は誰であるかは通常明確に規定されない。一立法者か、あるいは立法者の体系か。行政当局か、とにかく、そのヴェイジョンの範囲が、経済学者の視界をこえてあらゆる政治的そして社会的考察を含む賢明な人である)。この限定された経済学者の役割は、"経済学" という主題あるいは "経済科学" という新しい名称さえつけることにより指摘されてきた (自

然科学の客観性と「堅固さ」との同一性への明らかな努力。

われわれは、この見解をカリキュラム風に描写するつもりはない。調査研究問題は、ある結果が、別の結果より選好されることなしに、客観的な精神において、アプローチされなければならないということを強調する点にメリットをもっている。それは、いかなる経済変動も、ほとんど、その方向と大きさが評価される必要がある、分配効果をもつことを強調する。そのメリットをもっている。それは、そのような評価をしたあと、彼が、「私は計画Bより計画Aを愛好する」と依然としてのべるなら、彼は、分配的判断をしているということを経済学者に思いおこす信号の光を送る。

経済学者が分配の判断をする必要はないということは、あまりに効力がありすぎる。そして、幸いにも、経済学者は、彼等のうちのある者が説教することを実際には実行しない。これは、まず、彼等の主題の選択において、経済学研究の流の連続した波により示されるように思われる。すなわち、一九一〇年代と二〇年代のあいだにおける労働組合と最低賃金の関心、三〇年代と四〇年代の総体的な変動と安定政策の関心、五〇年代と六〇年代のより富んだ国からの所得移転に

より援助される貧困な諸国の経済発展についての関心、現在は、人種差別から、主要都市の病理学 (the pathology of metropolitan areas) にいたる複雑な国内問題への関心。これらの関心の波のそれぞれは、とりわけ、若干の所得再分配は現状にとって好ましいという信念からきている。経済学者は、結果を分析するばかりでなく、時々、彼自身の政策選好を宣言する。過去三〇年の政策論争への彼等の貢献は、公的当局とその他のグループの貢献よりほとんど役に立たないとは思えない。もし、それぞれの政策意見のまゝに経済学者をして自分自身に反対せしめることが、そして、「まあ、私は一市民としてのみそれを意味している」ということが、誰かをより幸福にするなら、万手仕方がない。これは、操作的な努力を変えらるものではない。

経済学者は、また、他の人々——彼等の知恵は、経済学者自身よりすぐれていると想定されている——の意志決定が現実にかんして到達されるのかという分析にだんだん関心をふりむけつつある。経済学者は、集団的な意志決定のための非市場の部分に関心をふりむけつつある。レイノルズ氏は、この分野は、実りのある活動分野になりうるという見通しを

たてている。

このめんどろな領域におけるレイノルズ氏の見解は、つぎのようにサマライズされる。第一に、明示的に述べられている価値判断と、隠蔽され、あるいは黙示的な仕方でも挿入されている価値判断とのあいだを区別しなければならない。

後者は、危険である。何故なら、それらは、科学的判断としてよそおわれて本質的に政治的な議論に導く。第二に、研究の主題を精選すること、仮設を展開するさいに不可避免的である重大性の判断と、政策提案のさいに含まれる諸目標の選好とのあいだを区別しなければならない。後者の問題は、政策分析にまでいかないで立ちどまっている調査研究の経済学者 (research economist) によってさけられる。しかし、第三に、政策領域に入ることを選んだ経済学者にとつて、それは許されかつ役に立つ。その経済学者の選好表は、もちろん、明示的にのべられるであろう。しかし、もし、これがなされるなら、選好を分析する経済学者の特別な技術は、選択された行為の過程を整理するさいに、経済学者に相対的利益をあたえたと考えるかもしれない。

経済学者の任務についてのこの積極的な見解は、ティンベ

ルゲンやミューダールのような尊敬すべき人物により共有されるように思われる。⁽⁴⁾ それは、その他の西欧の経済学者により、おそらく論議される一つの見方である。人は、この領域での完全な意見の一致を期待すべきでない。何故なら、分析者兼行為者 (analyst-cum-actor) の役割に対して、分析者の役割に対する選好は、各経済学者が彼自身のための利益になるにちがいない価値選択を含む。

経済学者の実践的役割についての自己疑問は、一般的に、西欧諸国に限定されるというこをつけ加えなければならぬ。社会主義経済や発展途上国経済においては、たいていの経済学者は、経済政策をつくり、管理するのに従事している。そして、彼等が、彼等の分析的機能 (analytical functions) と意志決定機能 (decision-making functions) とのあいだにはつきりした区別をひくことは疑わしい。あるいは、彼等は、分配的選好——たとえば、経常期間における所得分配の平等主義的選好あるいは世代間の移動についての低い時間選好率——を主張することについてためらわない。我々は、彼等が、このような判断をするのにかなり成功していると感ずるかもしれない一方、同時に、彼等の仕事に対する実証的、操作的ア

ブローチについて魅力的な何かがある。

- (1) 「社会科学のもっとも重要な貢献は、社会的正義と改善のための情熱による。古典経済学は、このようにイデオロギー的には、産業的中産階級の利益による以外に自由と正義のための情熱により動かされた……社会科学の領域における科学的に根拠のある結果の達成を、保守的動機はきつう傾向にあり、他方、進歩的動機は好む傾向にある。何故なら、意識的にしる無意識的にしろ、変化と改善に対する欲求こそが、人間社会の科学的調査に生じる探究心をつくりだしたのである」(Oskar Lange, "Scope and Method", p. 24)

- (2) たとえば、確率計算を応用する(2)により、所得移転の厚生の効果についての結論を救いだすためのA・ラーナーの独創的な努力を参照せよ(The Economics of Control [New York: Macmillan, 1944])。*ダウナムG Welfare Economics and the Economics of Socialism, Towards a Commonsense Critique Cambridge University Press, 1969. における異なる意見を参照せよ。

- (3) 「最良の理論的な考え方の注意は、かくして、稀少資源配分の本質的な実際の問題から、あらゆる人々の厚生における明りような増大を証明するそれへ移行した。……のような問題は、スコラ的で、経済学あるいは政治学における実際的な適用はない」と私は思う(Wiles, Political Economy of Communism, p. 91).

- (4) ティンベルゲンの見解は以下のコメントにより示めされる。

「大多数の現代の経済学者によりこの問題に対してなされた貢献は、異なった個人間の満足の比較が不可能であることを宣言したことであった。この貢献は非常に建設的でない。何故なら、それは、(一)社会的正義についてのすべての感情は意味がないということの意味し、(二)科学者はいかなる貢献もできないということの意味し、(三)このような貢献をするのは、科学的教育がしばしば欠如した他の人々にゆだねられるということを意味するからである。分配の問題について実際なされる多数の意志決定もまた別々になされたということを示すは意味するから、最初の合意はとくに重要である」(Economic Policy: Principles and Design, pp. 22-23).

ミルダールはいう。「科学者は——たとえ彼の知識がある側面について推測的であったとしても——公共政策を現実に通導ことが許されている人々よりいっそ賢明な判断に到達することを主張する立場にある……あるいは、事実がそれ自身を語り、実際の結論をひきだすことを政治家と市民にまかすということを我々は議論することはできない。我々は、事実が非常に複雑であるから理解しやさい言葉でそれ自身を話すことができないということを経済学や普通の市民よりさえいっそうよく知っている。事実上、実際の目的のために、すなわち関連した価値前提の下に、編成されなければならない。そして、誰れもこれを我々自身よりもっと十分にやることはできない。合理的な計画を意味する実際の調査研究のタイプは——我々があえて「社会学」と呼んでいるところのもの——感情に訴えるらしいという共通した信念が存在する。

これは誤解である。もし、価値前提が、十分に、完全に、そして合理的に導入されるなら、誘発された社会変動の計画は、橋の計画あるいは人口調査をすることよりそれ自体決して感情に訴えるものではない」(Gunnar Myrdal, *An American Dilemma*, vol. 2 [New York: Harper and Row, Torchbook Edition, 1969], p. 1044).

第四節 経済学の限界

過去の世紀を通じて経済学の範囲の固定しなげさに注目してきた。この傾向は、なるほど、社会研究を通じてあきらかである。心理学者は、動物の実験者になる傾向にある。哲学者は、道徳哲学をほとんどしないで、記号論理学をやる。政治学者は、経済学者と共同することによりむしろ政治行動の純粹モデルをつくることにより経済学者のようになることに関心をもっている。この「たしかさ」(“hardness”)の追求で、社会科学は、相互により遠く引きはなされており、常に大きな未開拓の領域がのこされている。

この未開拓の土地の真中に、経済学にとって中心と普通考えられており、そして、とくに、発展の初期の段階における経済学において、依然として高度に重要である、多くの問題が

横たわっている。我々が、発展途上国の問題に直面するとき、西欧の道具一式にこれほど多くのギャップがあらわれるのは何故か。どのようにして経済成長がはじまるのか、農業生産力に対する農業組織の関係、技術導入と技術の採用、人口成長と人口のコントロールについて、いすべき何ものをもほとんどもたないようにみえるのは何故か。それは、このような問題が、「真の経済学でない」(“not really economics”)とみなされてきたからである。

それでは、誰がこれらの問題を処理すべきなのか。通説的な答え(“conventional answer”)は、若干の他の学問領域の一学者が問題(その人は、「真の経済学」とみなすかもしれない問題)をとりあげてことを期待するか、あるいは、横断的な学問的調査研究グループ(a cross-disciplinary research group)を編成するのかのいずれかである。二種類の努力——重要と考えられる問題に対する関心を他の学問領域の人々がもつこと、そして、学問的専門を横断した体系的な協力を展開すること——は、あきらかに追求する価値がある。しかし、老大な財団の資金が、失望するほど小さな成果でもって、このような冒険にそそがれるという事実、この問題の困難性が重大であること

を示唆している。

別の可能なアプローチは、経済学者が、それらが発見されるときはいつでも使用に便利な概念を占有し、それらが存在しないところではそれらを発見し、“一つの頭のなかで”知識の総合を達成するよう試みることなどしながら、経済学の通説的な範囲を拡大することである。それは、概念の新機軸 (conceptual innovation) を意味し、そして、量的材料が断片的である領域で仕事をする必要があるかもしれないから、これは困難な努力である。しかし、それは、せまく定義された“経済学”の主題ほど本質的にほとんど厳格ではない。代数学と厳格さとは同意語ではない。

その大部分はすでにある程度追求されつつあるが、若干の実験の可能な方向をスケッチしよう。

一、資源配分理論の“与件”は、より広い角度からすれば、変数である。人がもし経済成長に興味をもつなら、たとえば、要素の供給、生産技術、生産力水準の変動を説得することが重要である。

久しく民勢統計学者 (demographers) に属していた人口が、経済学研究の一領域として再主張される過程にあるようにみ

える。ここに、センサスの記録、人口動態統計、家族の典型調査等々における確固とした量的基礎が存在する。繁殖率と死亡率 (fertility and mortality) の決定因子は、純粋に経済的なものでない反面、それらは、いずれも経済学者の知力の範囲をこえるほどあいまいなものではない。発達した国の繁殖力にかんするもっとも俗受けする仕事の若干は、Ruggles, Orcutt, Easterlin, Kuznets 等々によってなされた。政策の側にかんしても、家族計画のプログラムが、他の領域で、長いあいだ親しまれてきた費用・便益技術 (cost-benefit technique) にころよく従う。このようなプログラムが重要な非経済的側面をもつという事実は、経済学者自身のツールをもっと好ましい有利さに展開することから経済学者を思いとどまらせないであろう。

労働力参加率 (labor force participation rates) と労働力の質について興味が再び新しくあらわれた。合衆国における参加率は、徹底的に調査され、そして、他の経済と異なって明白に量的にふえつつある証拠がある。たとえば、婦人の参加率は、資本主義国より社会主義国において実質的により高い。これは何故か。それは、これらの諸国の婦人の“搾取”ある

いは「解放」を表現しているのか。

労働力の「質」は、測定あるいは説明するのに困難な、説明のつかないものになる傾向がある。低い所得水準の諸国では、栄養、健康、そして、肉体的な力は質の重要な大きさである。労働の経験、労働への意欲がそうである。より高い所得水準の諸国では、質は、一般的な教育、そして特殊な職業訓練にいつそうしばしば関係する。これの認識は、部分的には、教育投資とこのような投資に対する収益についての研究の増加に負っている。

技術についての近代の関心は、独占は、競争より、技術進歩に対して貢献するというシュンペーターの主張、その後の別の経済学者によるこれの否定、そして、誰が現実には有用な発明を生み出すのかについての研究の加速化、ということから根源的には出発している。それは、計量経済学的成長研究によりいつそう刺激された。計量経済学的成長研究は、普通、測定されるインプットによって計算されない大きな「残余」の「アウトプットの増加を典型的に示す。この部分は、おそらく、厳密な意味で、「技術進歩」によっており、それで、このような進歩を、定義し、測定し、計算する集中された努

力が存在してきた。どのような種類の技術が、発展した国から発展途上国へ適切に移転され、そして、現実の移転がいかにしておこなわれるかの問題は、経済発展の経済学 (development economics) の中心的な問題になっている。資本供給は、現在では、変化しない型の資本の量的増大としてでなくて、技術進歩（「具体化された技術的変化」）の媒介物として、また、労働の雇用者と訓練者としてうきほりにされる傾向がある。これは、最近まで、ひどく無味乾燥であった経済学の一部門に新しい関心を加える。

二、通説的な微視的経済学の「与件」の第二グループは、消費者、労働者そして経営者の選好体系である。このことが与えられるならば、その解は、電子計算機のプリントアウト (Printout) によりしめされる。人間行動と呼ばれうる何かはもはや存在しない。しかし、現実には、人間行動が存在する。我々は、それを観察することが可能である。我々は、それについて何かを知っている。企業理論における関心の著しい復権や利潤極大化モデルに対する選択的な発展はすでに第八章でべられた。消費者に対する広告の影響、商標選好の強さ、そして、それに関連した事柄のかなりの調査が存在してきた。

我々は早晩、ガルブレイスの「生産者主権」(“producer sovereignty”)の仮説がどの程度存在するかを決定するであろう。

三、西欧の理論は、経済制度に対して明示的な注意をほとんどはらわれない。我々は、制度的枠組は、経済進歩を妨げるよりむしろ経済進歩を容易にするということを仮定しており、通常正しいと考えている。しかし他の経済において、発展途上国において顕著であるけれど、これは、安全な仮定ではない。ある制度は、進歩を妨げるが、他方、進歩を容易にする別の制度が見失われている。これは、制度的構造と経済的パフォーマンスのあいだの関係を跡づける分析的問題と、制度の再設計(Institutional redesign)という政策問題を投げかける。

主要な例は、農業組織と農業の効率のあいだの関係である。この問題についての確信のある主張で文献は満ちている。すなわち、「集団農法は決して効率的でない」、「地主制度が小作人の意欲を減じている」、「自作農がもっとも最大の効率に接近することができる」。このような説明は、一般的に黙示的な理論に依存している。生産という資料によって検証されうる明示的な仮説を展開することがいっそう好ましい。

古典的時代以後、親しまれている、別の問題は、産業の独占的組織対競争的組織の重要性である。これは、価格つけだけであるばかりでなく、技術の効率、生産の質、発明、そして、その他の経済的パフォーマンスの広がりを含む。若干の仮説が、この領域で、すでに検証されているが、重要な問題の大部分は未解決である。別の戦線で、フックス(Fuchs)は、我々の長期的な経済の傾向に対する見方は、一般的には、生産の観察に基礎を置いていること、そして、成長するサービス部門の吟味は、しばしば反対の結論を生み出すということとを強調した。私的経営に対する公的経営のミクロ的効率、これが、国や産業のあいだでいかに異なるかは、まだ探究されていない大きな領域である。人は、この点における政策は、イデオロギーよりもむしろ効率により導かれるべきであるというティンベルゲンに同意するかもしれない。しかし、我々は、何らかの確信をもって、効率の基準を応用することを十分に知らない。

我々は、経済制度のたんなる叙述あるいは分類を示唆してはいない。むしろ、我々は、構造パフォーマンスの関係の注意深い分析を主張している。このような仕事は、他のいか

なる種類の経済学研究と同じように厳格でありうる。

四、増加しつつある沢山の経済的データと増加しつつある不自然な統計的技術は、数量的研究に対して強い方向づけを生みだした。経済学者は、数をあつかわなければならぬ。したがって、もつとも興味あるかもしれないところの貧弱にしか照明されていない領域よりむしろ——照明がある街灯の下で——数がもつとも容易に利用できる領域に集中される傾向がある。

この傾向は、いくつかの反省を促進している。第一に、擬似的正確さに従事しないということを確信するために、我々の測定体系の基礎を再検討する必要がある。たとえば、巨視的経済学のモデルの明らかな操作的な性質は、国民会計計算システム(Our system of national accounts)に基礎を置くしきりに依存している。資本と資本用役の定義、最終生産物の意味、政府の生産の価値のような、これらのしきりたりの多くは、明らかに議論されうるし、異なった概念へのとりかえは、諸結果に大きな相違をもたらすであろう。これは、とくに長期の成長の評価にとって重要であり、また、GNPが示唆するのと同じように急速に富が現実が増大しているかどうかにか

ついて、経済学者と素人の両者にある疑問を説明する。さらに、集計の手続きは、インプットとアウトプットの市場価格が、パレートの意味で「正しい」という仮定に依存している。これが真実でないかぎり、総計の意味は縮小される。

第二に、我々は、あまりにも、量をきめることのできないような興味ある問題を忘れがちである。かくして、データーの豊富にある領域は、限界をこえて研究される反面、より高度な潜在的成果をもつ他の領域は無視される。理想的には、研究の順序は、問題の実質的な重要性に基礎を置かなければならない。そして、それを克服する奮闘の努力なしに明白に有効性のないデーターを受けいれるべきでない。

たとえば、公共土木事業が、共同体の成員により提供される労働でもって地域的に編成され、構成される発展途上国の「共同体の発展」のプログラムを考察せよ。人は、容易に、このようなプログラムの叙述的、非分析的な研究をすることができ。そして、このような多くのプログラムが実行された。しかし、人は、叙述的、非分析的研究以上のことをすることができ。生産費は、ある正確さでもって計算されうるし、便益は、かなり正確ではないが計算される。費用・便益

比率の分析に、異なったタイプの事業計画、すなわち、道路、街路、学校、灌漑事業、ヘルスセンター、公園、運動場、を例としてあげることができる。共同体発展の道路をつくる事業建設のコストは、稀少な資源が組織的な新機軸を通して「拡張され」うることを示すかもしれない、契約を基礎にして公共土木省によっておこなわれる同一のプロジェクトの費用と比較することができる。共同体がいろいろな種類の可能なプロジェクトのあいだから選択する自由があるところでは、いろいろのタイプの公共財のあいだから村人の「顕示的選好」("revealed preference")を引出すことができる。

第三に、検証の可能性は、唯一の測定のメリットではない。経済学者は、データーの貧困故に、理論が必然的に検証より先だつときに多くの進歩をなしとげた。われわれは、目下、何らかの検証にしたがうことができない仮説を展開するさい、われわれの先行者に勝るとも劣らず冒険的であるべきである。五、西欧のミクロエコノミックスは、伝統的に、私的部門の資源利用に焦点をあわせている。経済学者は、一般均衡分析におけるように公的部門をとりあつかうか、あるいは、公的部門の操作についてまったくナイーブであるかのいずれか

の傾向になった。経済学者は、しばしば、これまで、つぎのように仮定してきたように思われる。すなわち、政府は、市民の選好に照応するため資源の利用を最適にする、情深く、全知の哲学者の王により指揮されると。しかし、最適行動する政府は、最適行動する消費者と企業よりまさにもっともらしくないしろものである。公的部門が相対的な大ききで成長したので、集団的な意志決定は、研究の重要なフロンティアとして出現した。

アロー(Arrow)とその他の人々は、公共財に対する個人選好の性質と集計についての仕事をした。このような選好が、原始的に集計されうるとしても、それらを発見する何らかの実際的方法が存在するのか。公共財のアウトプットについての意志決定は、投票に——共同体の成員の直接的な国民投票か(まれである)、市民の選挙された代表の投票(より普通なものである)——によってなされる。このメカニズムはいかに作用するのか。政治学者は、政治機構における相違が、経済的諸結果にいかに影響するのかの問題にほとんどとりくまない。多分、経済的諸結果の分析が、彼等の学問的領域外に横たわっているからである。しかし、いまや、経済学者が、この分野

に入り、動き始めた。田舎の共同体において、道路建設について投票する。たとえば、農夫の直接投票による意志決定のモデルを建設するための努力が存在してきた。⁽²⁾ また、選挙でえらばれた代表の行動をモデルにする試みも存在している。興味ある一例は、各々の法律制定者は、彼の再選のためのチャンスを最大化し、また、議員のあいだの投票の取引きが許される。Coleman の「相互援助モデル」⁽³⁾ である。議員 A は、事柄が、もっとも価値の小さい問題について彼の投票を「販売する」ことにより、事柄が彼にとってもっとも重要である問題について投票を「購買する」ことができる。もし、多くの議員と多くの問題が存在するなら、この「政治的市場」という場所⁽⁴⁾ (“political market place”) は、私的財貨に対する競争市場のそれと類推される結果を生み出すかもしれない。これらの初期的な努力は、粗野であるときなされるかもしれないが、反面、それらは、大きな実質的重要性の分野である。ここに、経済学者が、将来、力強く追求することが期待される別のフロンティアがある。

(1) There is an occasional exception, as for example, Aaron Wildavsky, *The Politics of the Budgetary Process* (Boston: Little Brown, 1964), an analysis of

L. G. レイノルズ『経済学の三つの世界』(一)(小野)

federal budgetary decisions in the United States.

(2) Gordon Tullock, “Problems of Majority Voting”, *Journal of Political Economy*, 1959, pp. 11-79; reprinted in K. Arrow and T. Schlosky, eds., *Readings in Welfare Economics* (Homewood, Ill.: Richard D. Irwin, for the American Economic Association, 1969). Several other papers in this volume are also relevant to the present subject.

(3) James S. Coleman, “The Possibility of a Social Welfare Function”, *American Economic Review*, Dec. 1966; pp. 1105-22.

第五節 ポスト・ロビンズの定義にむけて

競争市場の制度において、与えられた資源の配分は、経済学の技術が、最大限の利便さでもって応用されうる、巧妙であつかいやすい問題である。そして、それらは、何世代の経済学者によって大いに適用されてきた。資源配分の問題が完全に理解されるという意味で、J・S・ミルは、一八四八年ましがったかもしれないし、また一九三三年、ロビンズはましがったかもしれない。しかし、一九七〇年には、我々は、たしかに、この領域が、相対的にうまく開拓されてきたということができるし、そして、もし、経済学がこれだけである

とすれば、知的開拓者は他の主題に変わるのももつともである。

しかし、レイノルズ氏は、経済学がこれ以上のものであるということをも証明してきた、という。経済学研究の他の主要な類型が存在する。新奇な制度、政策問題、そして、潜在的な理論的貢献をともなつた非西欧世界(non-Western world)である。経済学者も、他の社会科学者もいずれも大きな成功でもって開拓されなかつた広範囲な分野が存在する。

資源配分の理論は、他の部門の理論が、それに連動し、それに依存しているという意味で、中心的なものにとどまる。それなしに、我々は、経済学という科学さえもつことをほとんど主張することはできないだろう。しかし、この中心的な柱のまわりに、一九三〇年にほとんど予想されなかつた理論的ツールの増殖が存在する。ミクロの水準で、企業の実証経済学、最適化のための規範的ツールの発展、公共部門活動に対する費用・便益分析の適用における進歩があつた。巨視的なレヴェルでは、すくなくとも、西欧経済において、経済変動と経済成長の源泉の改善された理解がある。ロビンズは、疑いもなく、つぎのことを主張する点において正しか

つた。すなわち、国民生産物のような大きな集計は、個人の選好地図(an individual preference map)のあいまいでない意味を決してもつことはできないと。しかし、集計の利益は、そのあいまいさとその限界よりまさるといふ実質的なコンセンサスが今や存在する。今日の経済学は、このように、マーシャルの市場経済学に使用された集計のレベル以上に以下にもいちじるしい進歩をとげた。

経済学の範囲という概念は、西欧世界をこえて、社会主義経済や発展途上国を注意することにより、また拡充される。これらの諸国が経済分析に提示している困難は、きびしい反面、ときどき考えられているほど克服したいものではない。実際、通説的なツールは、社会主義経済における管理的階層(administrative hierarchy)から生まれる意志を説明することはできない。しかし、これらの決定が、恣意的であるということは、意味のないことであり、理解しようとする何らかの努力を放棄することである。説明は、情報理論と組織論のような分野からひきだされる、新奇な概念を含むかもしれない。しかし、たしかに、経済学者は、このようなツールを展開するために十分賢明であり、革新的である。発展途

上国では、また、西欧の理論的概念の移転は、異なった環境への十分なる再考と採用を意味する。しかし、これは、過去に、経済学者が直面し、そして乗りこえた他の挑戦と同じようにそれほど取りあつかいやすいものではない。

経済分析の焦点を深化させる必要は、長期成長への関心の復活によって特徴づけられた。発達した諸国では、アウトプットの増加の大部分は、要素の質と要素の生産力における變動に帰着する。これは、人間投資、発明の源泉、技術進歩の普及そして以前に「与件」として考えられる他の事柄に対する研究のフロンティアを開いた。発展途上国では、また、経済成長は、より大きな量の資本あるいは他のインプットを「つめこむ」ことから自動的に結果するものではないことは明白である。このことは、方程式ではなされるけれど、実際の経済においてはそうでない。経済的、政治的の制度の構造が中心で、この構造が、経済的パフォーマンスをいかに条件づけているのかを知るまで、我々は、初期の経済成長理論(a theory of early economic growth)をもつことを主張することはできない。この範囲の問題を、「非経済的」として片づけることは、責任の放棄である。これらの問題を他の社会科学

学者に移そうとする試みは、適切ではない。制度的問題の数量的分析は、不可能であると想定することは、たんに創造力の乏しさにしかすぎない。

経済学は、その場合、「諸目的と代替的用途をもつ稀少な諸手段とのあいだの関係としての人間行動を研究する科学」以上のものである。経済学は、資源の供給、技術、そして生産組織の時間を通じての変動にも関連し、資源利用の短期變動、国民生産物の大きさと構成の長期的趨勢に関係している。経済学は、私的部門以外に公的部門においても、経済的意志決定の行動に関係し、そして、構造パフォーマンス関係の意味において、経済組織と関係する。経済学の範囲は、西欧の市場経済に限定されるのではなくて、世界中の変った種類の国民経済にまで拡大している。

これらの次元のそれぞれにおいて、経済学は、ロビンズが想定した以上のものである。レイノルズ氏はいう。「我々は、ロビンズを引用する反面、彼にもはやしたがわれない」。経済学の定義は、実際の世界に照応するように改訂される時期にある。